

令和 6 年度

武 雄 市 歳 入 歳 出 決 算  
及び基金運用状況審査意見書

武雄市監査委員



武市監第73号  
令和7年8月19日

武雄市長 小松 政 様

武雄市監査委員 成松 義秀

武雄市監査委員 末藤 正幸

令和6年度武雄市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和6年度武雄市歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類、並びに基金運用状況報告書について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

I 番査の対象	7
II 番査の期間	7
III 番査の方法	7
IV 番査の結果	7
V 番査の内容	8
1 決算の総括	8
(1) 決算規模	8
(2) 決算収支	9
(3) 財政の構造 (普通会計)	10
(4) 市債の状況	13
2 一般会計	15
(1) 歳入	15
(2) 歳出	33
3 特別会計	44
(1) 特別会計決算概要	44
(2) 各特別会計決算状況	45
ア 国民健康保険特別会計	45
イ 後期高齢者医療特別会計	48
ウ 競輪事業特別会計	50
エ 給湯事業特別会計	53
オ 新工業団地整備事業特別会計	54
カ 国道 34 号用地先行取得事業特別会計	56
4 財産に関する調書	58
(1) 公有財産	58
(2) 物品	60
(3) 基金	61
5 基金運用状況	62
(1) 土地開発基金	62
(2) 獎学基金	62
(3) 高額療養費資金貸付基金	62
(4) 肉用繁殖牛特別導入事業基金	62
6 むすび	63

## 凡 例

- 1 数字の単位未満は、四捨五入を原則としているため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 …… 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」 …… 負数のもの
  - 「-」 …… 該当数値のないもの
  - 「..」 …… 算出の必要を認めないもの
  - 「皆増」 …… 前年度、0又は該当数値がなく、当年度数値があるもの
  - 「皆減」 …… 当年度、0又は該当数値がなく、前年度数値があるもの
  - 「著増」 …… 百分率が500%以上増加したもの
  - 「著減」 …… 百分率が90%以上減少したもの

(零をまたぐ増減についても、「著増:著減」と表示する)
- 3 文中の「(※)」で記す用語については、同頁内か、指定する頁に詳細を記載している。

# 令和6年度武雄市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## I 審査の対象

各会計歳入歳出決算

一般会計歳入歳出決算

国民健康保険特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

競輪事業特別会計歳入歳出決算

給湯事業特別会計歳入歳出決算

新工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

国道34号用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金運用状況報告書

## II 審査の期間

令和7年8月1日から令和7年8月19日まで

## III 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書について、関係法令に準拠して作成されているかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他諸書類との照合等を実施するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

## IV 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書については、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、適正に行われていると認められた。

決算の概要等については、審査の内容に記述するとおりである。

## V 審査の内容

### 1 決算の総括

#### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の決算額

(単位：円)

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入	決算額	293億4594万2289	380億2509万1487	673億7103万3776
	重複控除額	4億5251万4992	6億8684万7785	11億3936万2777
	純計決算額	288億9342万7297	373億3824万3702	662億3167万999
歳出	決算額	280億7779万425	367億8798万7280	648億6577万7705
	重複控除額	6億8684万7785	4億5251万4992	11億3936万2777
	純計決算額	273億9094万2640	363億3547万2288	637億2641万4928
差引 残額	決算額	12億6815万1864	12億3710万4207	25億525万6071
	純計決算額	15億248万4657	10億277万1414	25億525万6071

(注) 各会計相互間の繰入・繰出による重複額

(単位：円)

区分		繰入	繰出
一般会計		4億5251万4992	6億8684万7785
特別会計		6億8684万7785	4億5251万4992
国民健康保険		4億5460万4370	1668万8080
後期高齢者医療		2億3174万8806	7万2000
競輪事業		0	4億3000万0000
給湯事業		0	10万0000
新工業団地整備事業		14万9000	0
国道34号用地先行取得事業		34万5609	565万4912
合計		11億3936万2777	11億3936万2777

純計決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
歳入額	662億3167万999	655億7321万8205	6億5845万2794	1.0
歳出額	637億2641万4928	625億1374万5142	12億1266万9786	1.9
差引残額	25億525万6071	30億5947万3063	△5億5421万6992	△18.1

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、歳入は1.0%、歳出は1.9%それぞれ増加している。

## (2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は25億525万6千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支額は22億9166万6千円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は4億8955万4千円の赤字となっている。

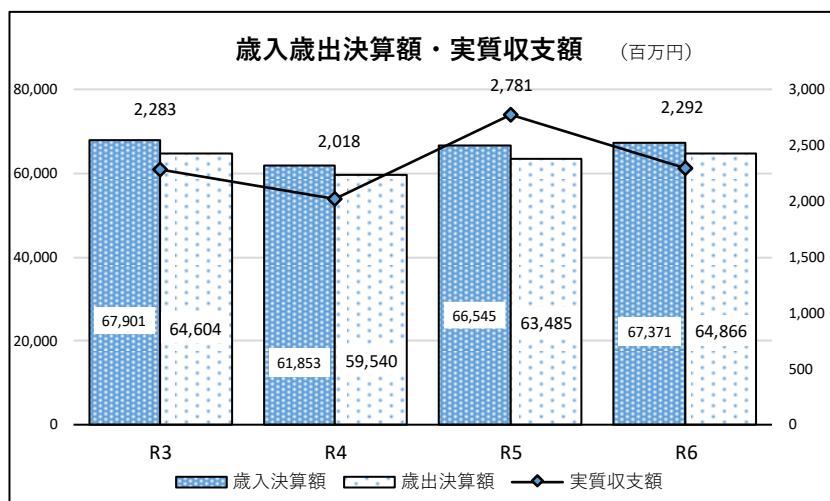
決算収支の状況を会計別に前年度及び前々年度と比較して示すと、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算状況

(単位：円)

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入決算額 A	一般会計	293億4594万2289	280億4692万3621	313億5350万1085
	特別会計	380億2509万1487	384億9793万6527	304億9921万3005
	合計	673億7103万3776	665億4486万148	618億5271万4090
歳出決算額 B	一般会計	280億7779万425	263億7462万5283	297億1075万6909
	特別会計	367億8798万7280	371億1076万1802	298億2890万9378
	合計	648億6577万7705	634億8538万7085	595億3966万6287
歳入歳出差引額 (形式収支額) C (A-B)	一般会計	12億6815万1864	16億7229万8338	16億4274万4176
	特別会計	12億3710万4207	13億8717万4725	6億7030万3627
	合計	25億525万6071	30億5947万3063	23億1304万7803
翌年度へ 繰り越すべき 財源 D	一般会計	2億1359万0000	2億5979万9000	2億4302万1000
	特別会計	0	1845万4000	5202万4000
	合計	2億1359万0000	2億7825万3000	2億9504万5000
実質収支額 (C-D) E	一般会計	10億5456万1864	14億1249万9338	13億9972万3176
	特別会計	12億3710万4207	13億6872万725	6億1827万9627
	合計	22億9166万6071	27億8122万63	20億1800万2803
単年度収支額 F	一般会計	△3億5793万7474	1277万6162	△1億9870万8497
	特別会計	△1億3161万6518	7億5044万1098	△6630万7417
	合計	△4億8955万3992	7億6321万7260	△2億6501万5914

(注) 「単年度収支額」は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。



### (3) 財政の構造 (普通会計)

財政の構造について、普通会計（一般会計と国道34号用地先行取得事業特別会計の各純計の合計）によって分析すると、次のとおりである。

#### ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次のとおり、自主財源の構成割合は36.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

歳入の構成の推移（普通会計）

(単位：千円・%)

区分	年 度	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	市 税	62億 3889万 7	21.1	63億 5475万 0	22.5	59億 6648万 0	18.9
	分担金及び負担金	2億 6760万 6	0.9	2億 7779万 3	1.0	2億 8442万 0	0.9
	使用料及び手数料	3億 8828万 0	1.3	4億 1474万 8	1.5	4億 1185万 4	1.3
	財 产 収 入	1億 8472万 6	0.6	3億 79万 2	1.1	7570万 8	0.2
	寄 附 金	4億 1079万 4	1.4	2億 9058万 0	1.0	1億 8506万 1	0.6
	繰 入 金	6億 4042万 8	2.2	3億 4169万 7	1.2	3億 8302万 8	1.2
	繰 越 金	16億 7229万 8	5.6	16億 4274万 4	5.8	26億 965万 4	8.3
	諸 収 入	11億 2980万 4	3.8	8億 7013万 9	3.1	11億 2297万 1	3.6
	計	109億 3283万 3	36.9	104億 9324万 3	37.1	110億 3917万 6	35.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2億 4592万 8	0.8	2億 3786万 1	0.8	2億 3587万 6	0.7
	利 子 割 交 付 金	202万 9	0.0	172万 5	0.0	209万 9	0.0
	配 当 割 交 付 金	3117万 9	0.1	1995万 8	0.1	1691万 6	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3851万 9	0.1	2249万 0	0.1	1448万 2	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	1億 967万 1	0.4	1億 115万 7	0.4	8898万 1	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	12億 5811万 0	4.3	11億 6476万 8	4.1	11億 7922万 4	3.7
	コ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3734万 4	0.1	3935万 1	0.1	3987万 0	0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	135万 5	0.0	41万 9	0.0
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2139万 9	0.1	1871万 8	0.1	1613万 7	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	2億 5150万 5	0.8	4989万 1	0.2	4688万 3	0.1
	地 方 交 付 税	71億 6484万 8	24.2	70億 7209万 9	25.0	71億 5040万 5	22.7
	交 通 安 全 対 策 特 别 交 付 金	613万 8	0.0	647万 8	0.0	763万 9	0.0
	国 庫 支 出 金	50億 1924万 5	17.0	49億 6612万 5	17.6	61億 9574万 6	19.7
	県 支 出 金	34億 7504万 3	11.7	31億 2019万 1	11.0	30億 9752万 3	9.8
	市 債	10億 861万 9	3.4	9億 6581万 4	3.4	23億 9327万 8	7.6
	計	186億 6957万 7	63.1	177億 8798万 1	62.9	204億 8547万 8	65.0
歳 入 合 計		296億 241万 0	100.0	282億 8122万 4	100.0	315億 2465万 4	100.0

※財政課決算統計数値より

## イ 峰出の構成

峰出決算額を性質別に分類し、前年度と対比すると次のとおりである。義務的経費は前年度に比べ7億4559万7千円増加し、投資的経費は1億4736万9千円増加している。

峰出の構成の推移（普通会計）

（単位：千円・%）

区分	年 度		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	人 件 費	38億 2296万 6	13.5	35億 1177万 0	13.2	33億 8213万 6	11.3	
	扶 助 費	73億 3288万 5	25.9	69億 4160万 8	26.1	63億 5674万 6	21.3	
	公 債 費	32億 2585万 9	11.4	31億 8273万 5	12.0	30億 7046万 9	10.3	
	計	143億 8171万 0	50.8	136億 3611万 3	51.2	128億 935万 1	42.9	
投資的経費	普通建設事業	31億 8450万 6	11.2	28億 2010万 6	10.6	50億 5445万 0	16.9	
	災害復旧事業	7883万 8	0.3	2億 9586万 9	1.1	12億 1491万 2	4.1	
	計	32億 6334万 4	11.5	31億 1597万 5	11.7	62億 6936万 2	21.0	
その他		106億 8920万 5	37.7	98億 5683万 8	37.0	108億 319万 7	36.2	
合 計		283億 3425万 9	100.0	266億 892万 6	100.0	298億 8191万 0	100.0	

## ウ 財政分析

普通会計における財政指標の年度別推移は、次のとおりである。

### （ア）財政力指数

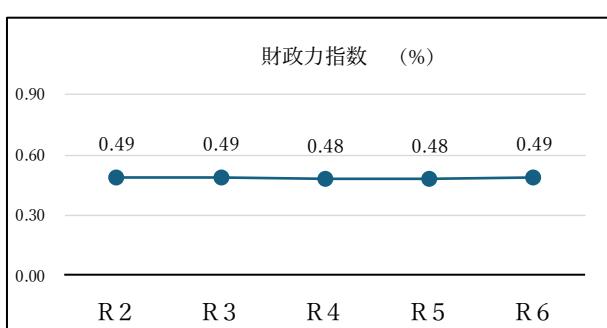
財政上の能力を示す指標で、この数値が「1」以上であれば財政的にゆとりがある状態といえる。したがって、この指標が「1」以上であると地方交付税の交付を受けない。当年度は0.49で前年度に比べ0.01点増加している。

財政力指数の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
財 政 力 指 数	0.49	0.48	0.48
基 準 財 政 収 入 額	62億 6071万 1	60億 1286万 7	57億 9499万 0
基 準 財 政 需 要 額	125億 629万 2	121億 3999万 1	120億 4525万 2

【計算式】 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額 (3か年の平均値)



### (イ) 経常収支比率

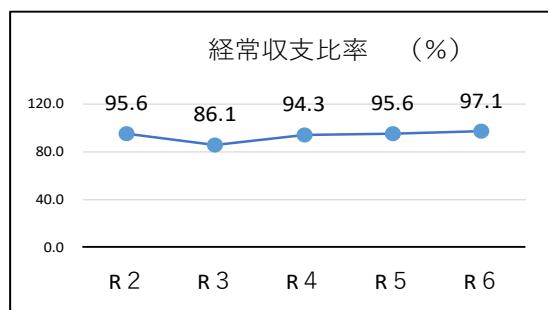
財政構造の弾力性を示す指標として用いられる。この比率は、75.0%程度に収まることが妥当とされ、これが80.0%を超える場合は、財政構造は弾力性を失いつつあるとされる。当年度は97.1%で前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	97.1	95.6	94.3
経常経費充当一般財源額（歳出）	141億 3243万 5	136億 5313万 5	132億 9299万 1
経常一般財源総額（歳入） <臨時財政対策債含む。>	145億 4710万 3	142億 7932万 4	141億 28万 6

【計算式】経常収支比率=経常経費充当一般財源÷（経常一般財源+減税補填債+臨時財政対策債）×100



### (ウ) 実質収支比率

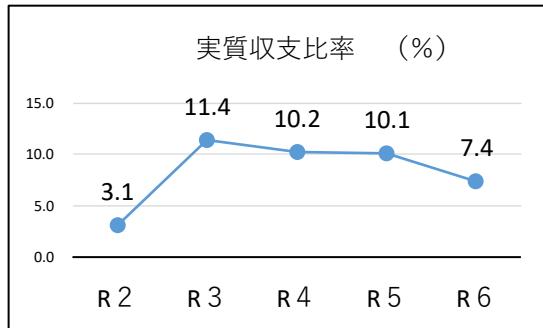
決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）の3.0%～5.0%程度が望ましいと考えられている。当年度は7.4%で前年度に比べ2.7ポイント低下している。

実質収支比率の推移

(単位：千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
実質収支比率	7.4	10.1	10.2
実質収支額	10億 5456万 1	14億 1250万 0	13億 9972万 3
標準財政規模	141億 7583万 4	139億 4337万 3	137億 6114万 4

【計算式】 実質収支比率=実質収支額÷標準財政規模×100



## (エ) 実質公債費比率

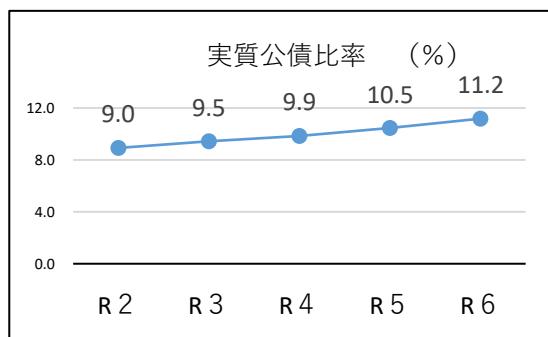
標準的一般財源の規模に対する公債費の割合を示し、通常3年間の平均値を使用する。この比率が18%以上だと新たな借入れをするために国や県の許可が必要になる。25%以上ならば借入を制限される。当年度は11.2%で前年度に比べ0.7㌽上昇している。

実質公債費比率の推移 (単位: %)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
実質公債費比率	11.2	10.5	9.9

【計算式】 実質公債費比率 =  $\{ (A + B) - (C + D) \} \div (E + F - D) \times 100$

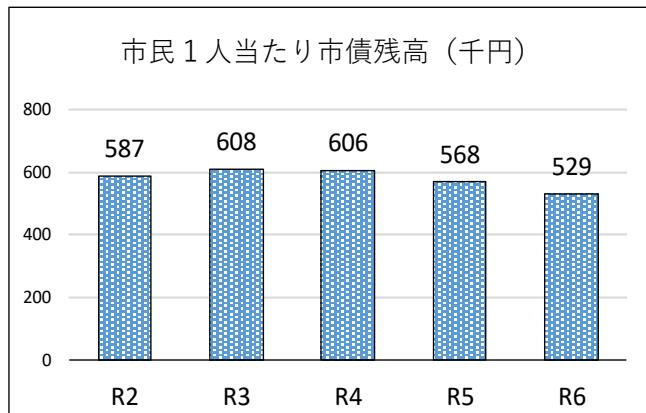
- A : 地方債の元利償還金（公営企業分、繰上償還等を除く。）
- B : 地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C : 元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源
- D : 地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いて基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算入に用いる基準財政需要額に算入された額
- E : 標準財政規模
- F : 臨時財政対策債発行可能額



## (4) 市債の状況

普通会計(一般会計と国道34号用地先行取得事業特別会計)の市債の状況は、当年度末残高は246億5590万3千円となり、前年度末残高に比べ20億9550万5千円減少している。この残高は、市民1人当たり52万9千円になる。

(令和7年5月末人口: 46,592人)



市債の状況は、次表のとおりである。

市債の状況

(単位：円)

区分	前年度末残高	当年度中		当年度末残高
		発行額	償還額	
一般会計	264億7156万7696	8億7349万6000	29億8302万4226	243億6203万9470
総務債	42億6212万 14	1億7770万0000	4億2127万6327	40億1854万3687
民生債	9049万4956	0	1967万6956	7081万8000
衛生債	2億 779万 932	6410万0000	422万9084	2億6766万1848
農林業債	2億3746万6587	2660万0000	2530万 8	2億3876万6579
商工債	0	0	0	0
土木債	49億8761万7130	4億5920万0000	6億5947万7173	47億8733万9957
消防債	2億8773万7161	910万0000	5348万6068	2億4335万1093
教育債	75億4796万8262	8990万0000	6億9586万7770	69億4200万 492
災害復旧債	5億2138万9578	230万0000	1億3158万4003	3億9210万5575
水道企業出資債	7億8318万8185	0	1億6601万2764	6億1717万5421
減税補てん債	1701万3871	0	970万9620	730万4251
臨時財政対策債	74億6647万 34	4459万6000	7億9275万6666	67億1830万9368
減収補てん債	6231万 986	0	364万7787	5866万3199
特別会計	2億7984万 115	1億3512万3111	1億2110万0000	2億9386万3226
国道34号用地先行取得事業債	2億7984万 115	1億3512万3111	1億2110万0000	2億9386万3226
合 計	267億5140万7811	10億 861万9111	31億 412万4226	246億5590万2696

※民生債の償還額には災害援護資金貸付金償還金 402万847円を含む

## 2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、前項「1 決算の総括」に示した表のとおり、歳入 293 億 4594 万 2 千円、歳出 280 億 7779 万円で、差引残額、すなわち形式収支の額は 12 億 6815 万 2 千円、翌年度へ繰越すべき財源 2 億 1359 万円を差引いた実質収支額は 10 億 5456 万 2 千円の黒字、これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は 3 億 5793 万 7 千円の赤字となっている。

### (1) 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次表のとおりである

科 目	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) = (B) - (C) - (D)	(単位：円・%)	
						収入率 (C) / (B) ×100	
市 税	61 <sup>億</sup> 7560 <sup>万</sup> 2000	63 <sup>億</sup> 3810 <sup>万</sup> 4175	62 <sup>億</sup> 3889 <sup>万</sup> 6481	453 <sup>万</sup> 5649	9467 <sup>万</sup> 2045	98.4	
地 方 譲 与 税	2 <sup>億</sup> 4900 <sup>万</sup> 0000	2 <sup>億</sup> 4592 <sup>万</sup> 8000	2 <sup>億</sup> 4592 <sup>万</sup> 8000	0	0	100.0	
利子割交付金	200 <sup>万</sup> 0000	202 <sup>万</sup> 9000	202 <sup>万</sup> 9000	0	0	100.0	
配当割交付金	1900 <sup>万</sup> 0000	3117 <sup>万</sup> 9000	3117 <sup>万</sup> 9000	0	0	100.0	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2300 <sup>万</sup> 0000	3851 <sup>万</sup> 9000	3851 <sup>万</sup> 9000	0	0	100.0	
法 人 事 業 税 交 付 金	9200 <sup>万</sup> 0000	1 <sup>億</sup> 967 <sup>万</sup> 1000	1 <sup>億</sup> 967 <sup>万</sup> 1000	0	0	100.0	
地方消費税交付金	12 <sup>億</sup> 2800 <sup>万</sup> 0000	12 <sup>億</sup> 5811 <sup>万</sup> 0000	12 <sup>億</sup> 5811 <sup>万</sup> 0000	0	0	100.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4100 <sup>万</sup> 0000	3734 <sup>万</sup> 4390	3734 <sup>万</sup> 4390	0	0	100.0	
環境性能割交付金	2000 <sup>万</sup> 0000	2139 <sup>万</sup> 9000	2139 <sup>万</sup> 9000	0	0	100.0	
地方特例交付金	2 <sup>億</sup> 3400 <sup>万</sup> 1000	2 <sup>億</sup> 5150 <sup>万</sup> 5000	2 <sup>億</sup> 5150 <sup>万</sup> 5000	0	0	100.0	
地 方 交 付 税 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	69 <sup>億</sup> 8558 <sup>万</sup> 1000	71 <sup>億</sup> 6484 <sup>万</sup> 8000	71 <sup>億</sup> 6484 <sup>万</sup> 8000	0	0	100.0	
分担金及び負担金	900 <sup>万</sup> 0000	613 <sup>万</sup> 8000	613 <sup>万</sup> 8000	0	0	100.0	
使 用 料 及 び 手 数 料	1 <sup>億</sup> 5228 <sup>万</sup> 8000	9903 <sup>万</sup> 7231	9690 <sup>万</sup> 3104	69 <sup>万</sup> 4000	144 <sup>万</sup> 127	97.8	
国 庫 支 出 金	50 <sup>億</sup> 4417 <sup>万</sup> 8000	50 <sup>億</sup> 5585 <sup>万</sup> 5968	50 <sup>億</sup> 1203 <sup>万</sup> 218	0	4382 <sup>万</sup> 5750	99.1	
県 支 出 金	45 <sup>億</sup> 8765 <sup>万</sup> 9000	35 <sup>億</sup> 9681 <sup>万</sup> 1343	34 <sup>億</sup> 7978 <sup>万</sup> 2343	0	1 <sup>億</sup> 1702 <sup>万</sup> 9000	96.7	
財 产 収 入	4686 <sup>万</sup> 9000	6386 <sup>万</sup> 4420	6362 <sup>万</sup> 5692	0	23 <sup>万</sup> 8728	99.6	
寄 附 金	4 <sup>億</sup> 2301 <sup>万</sup> 7000	4 <sup>億</sup> 1079 <sup>万</sup> 4112	4 <sup>億</sup> 1079 <sup>万</sup> 4112	0	0	100.0	
繰 入 金	10 <sup>億</sup> 7950 <sup>万</sup> 2000	10 <sup>億</sup> 7608 <sup>万</sup> 3233	10 <sup>億</sup> 7608 <sup>万</sup> 3233	0	0	100.0	
繰 越 金	16 <sup>億</sup> 7229 <sup>万</sup> 8000	16 <sup>億</sup> 7229 <sup>万</sup> 8338	16 <sup>億</sup> 7229 <sup>万</sup> 8338	0	0	100.0	
諸 収 入	9 <sup>億</sup> 7671 <sup>万</sup> 8000	8 <sup>億</sup> 7286 <sup>万</sup> 4190	8 <sup>億</sup> 6708 <sup>万</sup> 2981	17 <sup>万</sup> 0000	561 <sup>万</sup> 1209	99.3	
市 債	16 <sup>億</sup> 5159 <sup>万</sup> 6000	8 <sup>億</sup> 7349 <sup>万</sup> 6000	8 <sup>億</sup> 7349 <sup>万</sup> 6000	0	0	100.0	
合計(令和6年度)	311 <sup>億</sup> 877 <sup>万</sup> 7000	296 <sup>億</sup> 4311 <sup>万</sup> 845	293 <sup>億</sup> 4594 <sup>万</sup> 2289	741 <sup>万</sup> 9709	2 <sup>億</sup> 8974 <sup>万</sup> 8847	99.0	
令 和 5 年 度	286 <sup>億</sup> 5153 <sup>万</sup> 4000	282 <sup>億</sup> 5063 <sup>万</sup> 6254	280 <sup>億</sup> 4692 <sup>万</sup> 3621	2215 <sup>万</sup> 3425	1 <sup>億</sup> 8155 <sup>万</sup> 9208	99.3	
増 減 額	24 <sup>億</sup> 5724 <sup>万</sup> 3000	13 <sup>億</sup> 9247 <sup>万</sup> 4591	12 <sup>億</sup> 9901 <sup>万</sup> 8668	△ 1473 <sup>万</sup> 3716	1 <sup>億</sup> 818 <sup>万</sup> 9639	△ 0.3	

収入済額は 293 億 4594 万 2 千円で、予算現額 311 億 877 万 7 千円に対し 17 億 6283 万 5 千円下回り、調定額 296 億 4311 万 1 千円に対する収入率は 99.0% となっている。不納欠損額は 742 万円で、対調定比 0.03%、収入未済額は 2 億 8974 万 9 千円で、対調定比 0.98% となっている。

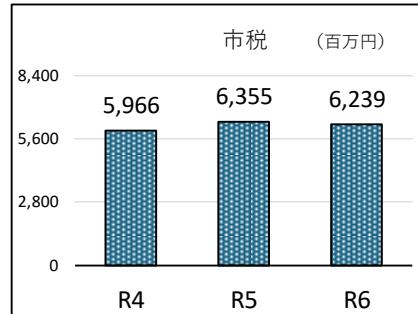
## 1款 市税

### 市税

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	(単位:円・%)
						収納率 (C)/(B) ×100
市民税	23億330万0000	23億6686万7749	23億3846万3189	167万1534	2673万3026	98.8
個人 法人	19億0000万0000 4億330万0000	19億5009万3309 4億1677万4440	19億2319万8349 4億1526万4840	162万1534 5万0000	2527万3426 145万9600	98.6 99.6
固定資産税	32億3640万0000	33億2165万3001	32億5531万490	245万5715	6388万6796	98.0
固定資産税 国有資産等所在 市町村交付金	32億3270万0000 370万0000	33億1786万901 379万2100	32億5151万8390 379万2100	245万5715 0	6388万6796 0	98.0 100.0
軽自動車税	2億2290万0000	2億3261万532	2億2814万9909	40万8400	405万2223	98.1
環境性能割 種別割	1200万0000 2億1090万0000	1572万1700 2億1688万8832	1572万1700 2億1242万8209	0 40万8400	0 405万2223	100.0 97.9
市たばこ税	3億9000万1000	3億9383万4643	3億9383万4643	0	0	100.0
入湯税	2300万1000	2313万8250	2313万8250	0	0	100.0
合計(令和6年度)	61億7560万2000	63億3810万4175	62億3889万6481	453万5649	9467万2045	98.4
令和5年度	60億1310万2000	64億5956万6061	63億5474万9833	1360万4759	9121万1469	98.4
増減額	1億6250万0000	△ 1億2146万1886	△ 1億1585万3352	△ 906万9110	346万576	0.0

収入済額は62億3889万6千円で、予算現額61億7560万2千円に対し6329万4千円(1.0%)上回っている。調定額63億3810万4千円に対する収納率は98.4%である。

収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。



### 市税収入済額の前年度比較表

(単位:円・%)

項目	年度 (A)	令和6年度		令和5年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100	令和4年 度収納 率
		収納率	(B)	収納率	(C)=(A)-(B)			
市民税	23億3846万3189	98.8	24億4762万8216	98.8	△ 1億916万5027	△ 4.5	98.7	
個人 法人	19億2319万8349 4億1526万4840	98.6 99.6	20億6026万4356 3億8736万3860	98.5 100.4	△ 1億3706万6007 2790万980	△ 6.7 7.2	98.5 99.7	
固定資産税	32億5531万490	98.0	32億4208万4049	97.9	1322万6441	0.4	97.6	
固定資産税 国有資産等所在 市町村交付金	32億5151万8390 379万2100	98.0 100.0	32億3822万9849 385万4200	97.9 100.0	1328万8541 △ 6万2100	0.4 1.6	97.6 100.0	
軽自動車税	2億2814万9909	98.1	2億1972万106	97.8	842万9803	3.8	97.6	
環境性能割 種別割	1572万1700 2億1242万8209	100.0 97.9	1064万2900 2億907万7206	100.0 97.7	507万8800 335万1003	47.7 1.6	100.0 97.4	
市たばこ税	3億9383万4643	100.0	4億2341万1212	100.0	△ 2957万6569	△ 7.0	100.0	
入湯税	2313万8250	100.0	2190万6250	100.0	123万2000	5.6	100.0	
合計	62億3889万6481	98.4	63億5474万9833	98.4	△ 1億1585万3352	△ 1.8	98.2	

収入済額は前年度に比べ1億1585万3千円(1.8%)減少している。これは定額減税の影響等により個人市民税が1億3706万6千円(6.7%)減少したことが主因となっている。市税収納率は前年同様98.4%である。

収入未済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

市税収入未済額の前年度比較表

(単位:円・%)

税項目節別		年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
市民税		2673万3026	2526万5036	146万7990	5.8	
個 人	現年課税分	1003万6155	1101万3405	△ 97万7250	△ 8.9	
	滞納繰越分	1523万7271	1607万3891	△ 83万6620	△ 5.2	
法 人	現年課税分	57万9900	△ 230万5460	288万5360	△ 125.2	
	滞納繰越分	87万9700	48万3200	39万6500	82.1	
固定資産税		6388万6796	6152万 601	236万6195	3.8	
固定資産税	現年課税分	1605万1453	1616万7331	△ 11万5878	△ 0.7	
	滞納繰越分	4783万5343	4535万3270	248万2073	5.5	
軽自動車税		405万2223	442万5832	△ 37万3609	△ 8.4	
環境性能割	現年課税分	0	0	-	-	
	種 別 割	現年課税分 滞納繰越分	142万5791 262万6432	166万6100 275万9732	△ 24万 309 △ 13万3300	△ 14.4 △ 4.8
入湯税		0	0	0	-	
入 湯 税	現年課税分	0	0	0	-	
	滞納繰越分	0	0	0	-	
市税収入未済額合計		9467万2045	9121万1469	346万 576	3.8	

収入未済額9467万2千円は、前年度に比べ346万1千円(3.8%)増加している。収入未済額の主なものは、市民税2673万3千円、固定資産税6388万7千円である。

不納欠損処分の前年度との比較は、次表のとおりである。

市税不納欠損処分の前年度比較表

(単位:円)

税項目別	令和6年度(A)		令和5年度(B)		増減額(A)-(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税(個人)	337	162万1534	618	418万 896	△ 281	△ 255万9362
市民税(法人)	1	5万0000	6	30万0000	△ 5	△ 25万0000
固定資産税	511	245万5715	1,140	856万8363	△ 629	△ 611万2648
軽自動車税(種別割)	49	40万8400	78	55万5500	△ 29	△ 14万7100
市たばこ税	0	0	0	0	0	0
入湯税	0	0	0	0	0	0
不納欠損合計	898	453万5649	1,842	1360万4759	△ 944	△ 906万9110

不納欠損額453万6千円は、前年度に比べ906万9千円(66.7%)減少している。内訳は、執行停止期間満了による納税義務の消滅110万2千円(262件)、執行停止した後直ちに納税義務の消滅71万3千円(75件)、時効消滅272万1千円(561件)である。

## 2款 地方譲与税

### 地方譲与税

(単位：円・%)

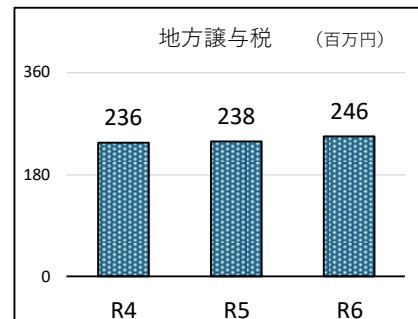
区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B)×100
地方揮発油譲与税	5000万0000	5177万8000	5177万8000	0	0	100.0
自動車重量譲与税	1億6500万0000	1億5845万6000	1億5845万6000	0	0	100.0
森林環境譲与税	3400万0000	3569万4000	3569万4000	0	0	100.0
合計(令和6年度)	2億4900万0000	2億4592万8000	2億4592万8000	0	0	100.0
令和5年度	2億3600万0000	2億3786万1000	2億3786万1000	0	0	100.0
増 減 額	1300万0000	806万7000	806万7000	0	0	0.0

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入済額の42%が市町村道の延長及び面積を基準として按分し譲与される。

また、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1000分の407に相当する額が市町村道の延長及び面積を基準として按分し譲与される。

森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分し譲与される。

収入済額は2億4592万8千円で、予算現額2億4900万円に対し307万2千円(1.2%)下回っている。前年度に比べ806万7千円(3.4%)増加している。



## 3款 利子割交付金

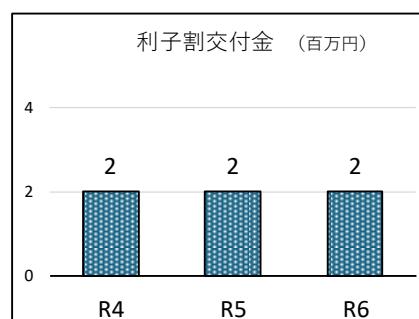
### 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B)×100
令和6年度	200万0000	202万9000	202万9000	0	0	100.0
令和5年度	200万0000	172万5000	172万5000	0	0	100.0
増 減 額	0	30万4000	30万4000	0	0	0.0

利子割交付金は、県に納入された利子割額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の額の割合により按分し市町村に交付される。

収入済額は202万9千円で、予算現額200万円に対し2万9千円(1.5%)上回っている。前年度に比べ30万4千円(17.6%)増加している。



#### 4款 配当割交付金

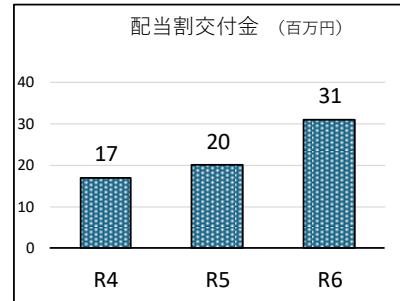
##### 配当割交付金

(単位 : 円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B)×100
令和6年度	1900万0000	3117万9000	3117万9000	0	0	100.0
令和5年度	2000万0000	1995万8000	1995万8000	0	0	100.0
増 減 額	△ 100万0000	1122万1000	1122万1000	0	0	0.0

配当割交付金は、県に納入された配当割額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の額の割合により按分し、市町村に交付される。

収入済額は3117万9千円で、予算現額1900万円に対し1217万9千円(64.1%)上回っている。前年度に比べ1122万1千円(56.2%)増加している。

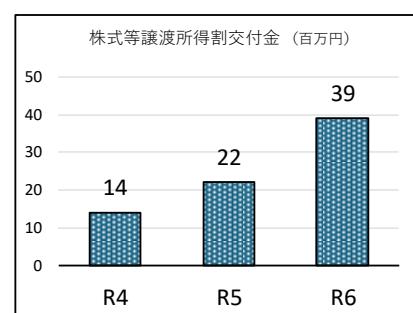


#### 5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B)×100
令和6年度	2300万0000	3851万9000	3851万9000	0	0	100.0
令和5年度	1400万0000	2249万0000	2249万0000	0	0	100.0
増 減 額	900万0000	1602万9000	1602万9000	0	0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の額の割合により按分し、市町村に交付される。

収入済額は3851万9千円で、予算現額2300万円に対し1551万9千円(67.5%)上回っている。前年度に比べ1602万9千円(71.3%)増加している。



#### 6款 法人事業税交付金

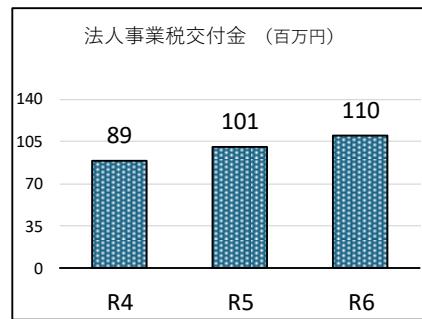
##### 法人事業税交付金

(単位 : 円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B)×100
令和6年度	9200万0000	1億 967万1000	1億 967万1000	0	0	100.0
令和5年度	8000万0000	1億 115万7000	1億 115万7000	0	0	100.0
増 減 額	1200万0000	851万4000	851万4000	0	0	0.0

法人事業税交付金は、県が法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市町村の従業員数で按分して市町村に交付される。

収入済額は1億967万1千円で、予算現額9200万円に対し1767万1千円(19.2%)上回っている。前年度に比べ851万4千円(8.4%)増加している。



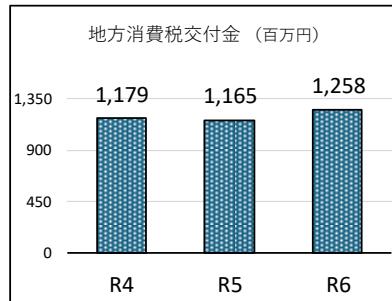
## 7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金 (単位: 円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B)×100
令和6年度	12億2800万0000	12億5811万0000	12億5811万0000	0	0	100.0
令和5年度	12億0000万0000	11億6476万8000	11億6476万8000	0	0	100.0
増減額	2800万0000	9334万2000	9334万2000	0	0	0.0

地方消費税交付金は、販売サービスの提供等に対して課税される消費税から算出した地方消費税額の2分の1に相当する額を按分し市町村に交付される。このうち平成26年4月及び令和元年10月の消費税率引き上げ分に相当する額については、社会保障財源として全額人口により按分され、引き上げ分以外に相当する額については、人口及び従業者数で按分される。

収入済額は12億5811万円で、予算現額12億2800円に対し3011万円(2.5%)上回っている。前年度に比べ9334万2千円(8.0%)増加している。



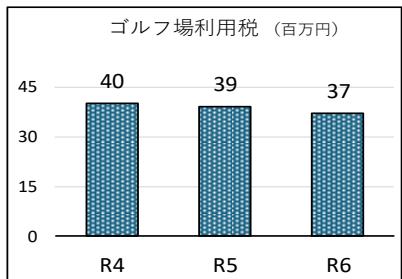
## 8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金 (単位: 円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B)×100
令和6年度	4100万0000	3734万4390	3734万4390	0	0	100.0
令和5年度	3900万0000	3935万1200	3935万1200	0	0	100.0
増減額	200万0000	△ 200万6810	△ 200万6810	0	0	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在市町村に交付される。

収入済額は3734万4千円で、予算現額4100万円に対し365万6千円(8.9%)下回っている。前年度に比べ200万7千円(5.1%)減少している。



## 9 款 環境性能割交付金

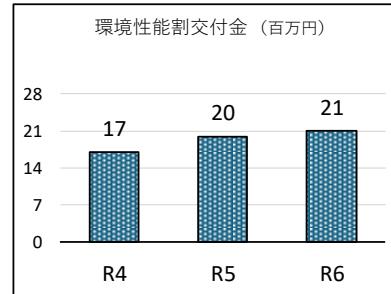
### 環境性能割交付金

(単位 : 円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
令和 6 年度	2000万0000	2139万9000	2139万9000	0	0	100.0
令和 5 年度	1600万0000	2007万2619	2007万2619	0	0	100.0
増 減 額	400万0000	132万6381	132万6381	0	0	0.0

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の収入額に 95% を乗じて得た額の 100 分の 43 に相当する額を、市町村道の延長及び面積に応じて按分して交付される。

収入済額は 2139 万 9 千円で、予算現額 2000 万円に對し 139 万 9 千円 (7.0%) 上回っている。前年度に比べ 132 万 6 千円 (6.6%) 増加している。



## 10 款 地方特例交付金

### 地方特例交付金

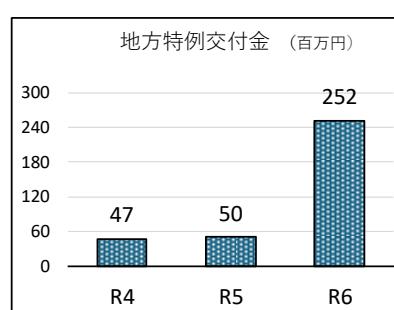
(単位 : 円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
地方特例交付金	2億3400万0000	2億4853万1000	2億4853万1000	0	0	100.0
地方税減収補填特別交付金	1,000	297万4000	297万4000	0	0	100.0
合計(令和 6 年度)	2億3400万1000	2億5150万5000	2億5150万5000	0	0	100.0
令和 5 年度	4400万1000	4989万1000	4989万1000	0	0	100.0
増 減 額	1億9000万0000	2億 161万4000	2億 161万4000	0	0	0.0

地方特例交付金は、政策的な減税に伴う地方税の減少などを補うため国から交付されるものであり、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収を補填するために交付される。

地方税減収補填特別交付金は、新型コロナウイルス感染症対策による地方税の減収を補填するために交付されるものである。

収入済額は 2 億 5150 万 5 千円で、予算現額 2 億 3400 万 1 千円に對し 1750 万 4 千円 (7.5%) 上回っている。前年度に比べ 2 億 161 万 4 千円 (404.1%) 増加している。



## 1 1 款 地方交付税

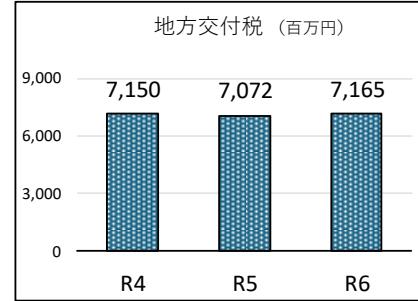
### 地方交付税

(単位 : 円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
令和6年度	69億8558万1000	71億6484万8000	71億6484万8000	0	0	100.0
令和5年度	67億3739万6000	70億7209万9000	70億7209万9000	0	0	100.0
増 減 額	2億4818万5000	9274万9000	9274万9000	0	0	0.0

地方交付税は、地方公共団体が一定水準の行政サービスを維持するために、国税の一定割合を市町村の財政力に応じて再配分するものであり、普通交付税と特別交付税がある。

収入済額は71億6484万8千円で、予算現額69億8558万1千円に対し1億7926万7千円(2.6%)上回っている。前年度に比べ9274万9千円(1.3%)増加している。



## 1 2 款 交通安全対策特別交付金

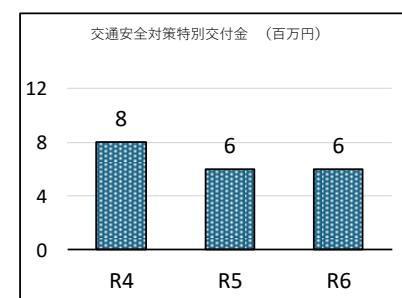
### 交通安全対策特別交付金

(単位 : 円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
令和6年度	9,000,000	6,138,000	6,138,000	0	0	100.0
令和5年度	9,000,000	6,478,000	6,478,000	0	0	100.0
増 減 額	0	△ 340,000	△ 340,000	0	0	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法規定により納付される交通反則金収入を原資として、道路交通安全施設の設置及び管理に充てるために国から交付される。

収入済額は613万8千円で、予算現額900万円に対し286万2千円(31.8%)下回っている。前年度に比べ34万円(5.3%)減少している。



## 1 3 款 分担金及び負担金

### 分担金及び負担金

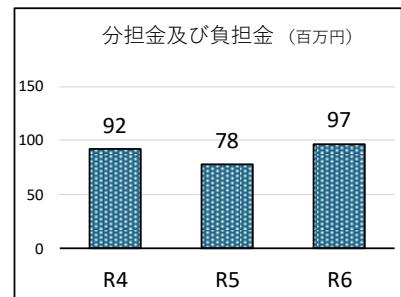
(単位 : 円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
分 担 金	52,134,000	37,222,987	37,222,987	0	0	100.0
負 担 金	100,154,000	61,814,244	59,680,117	694,000	1,440,127	96.5
合計(令和6年度)	152,288,000	99,037,231	96,903,104	694,000	1,440,127	97.8
令和5年度	127,044,000	81,910,743	78,112,223	1,137,180	2,661,340	95.4
増 減 額	25,244,000	17,126,488	18,790,881	△ 443,180	△ 1,221,213	2.4

収入済額は9690万3千円で、予算現額1億5228万8千円に対し5538万5千円(36.4%)下回っている。調定額9903万7千円に対し213万4千円(2.2%)下回っている。

不納欠損額は69万4千円である。収入未済額は144万円で主なものは児童福祉費負担金(保育料滞納繰越分)118万3千円である。

不能欠損額、収入未済額及び繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。



分担金及び負担金 (不能欠損額・収入未済額・繰越明許費)		(単位:円)	
区分	不能欠損額	収入未済額	うち繰越明許費
分担金	0	0	0
負担金	69万4000	144万127	0
老人福祉費負担金	0	6万967	0
老人福祉施設入所者負担金	0	6万967	0
児童福祉費負担金	69万4000	137万9160	0
保育料現年度分	0	19万5900	0
保育料滞納繰越分	69万4000	118万3260	0
合計	69万4000	144万127	0

収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

項目	年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	(単位:円・%)	
					令和5年度	
分担金	農林業費分担金	1613万2543	905万4272	707万8271	78.2	
	土木費分担金	2094万8600	362万9200	1731万9400	477.2	
	災害復旧費分担金	14万1844	31万2502	△ 17万 658	△ 54.6	
計		3722万2987	1299万5974	2422万7013	186.4	
負担金	民生費負担金	4543万3025	5207万6128	△ 664万3103	△ 12.8	
	衛生費負担金	1276万9112	1151万8441	125万 671	10.9	
	教育費負担金	147万7980	152万1680	△ 4万3700	△ 2.9	
計		5968万 117	6511万6249	△ 543万6132	△ 8.3	
合計		9690万3104	7811万2223	1879万 881	24.1	

収入済額は前年度に比べ1879万1千円(24.1%)増加しており、土木費分担金(急傾斜地崩壊防止事業地元分担金)の増が主因である。

収入済額の主なものは、土木費分担金(急傾斜地崩壊防止事業地元分担金)2094万9千円、民生費負担金4543万3千円(うち保育料3717万4千円)、衛生費負担金1276万9千円(うち南部地区小児時間外診療事業負担金908万3千円)である。

## 14款 使用料及び手数料

### 使用料及び手数料

(単位:円・%)

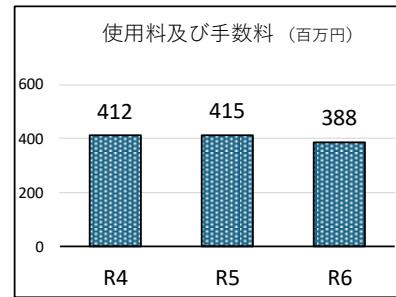
区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (E)/(B) ×100
使用料	2億1833万2000	2億4372万5821	2億1482万1405	202万60	2688万4356	88.1
手数料	1億7813万6000	1億7350万5624	1億7345万7992	0	4万7632	99.9
合計(令和6年度)	3億9646万8000	4億1723万1445	3億8827万9397	202万60	2693万1988	93.1
令和5年度	4億1365万5000	4億4861万8036	4億1474万7620	677万2046	2709万8370	92.5
増減額	△ 1718万7000	△ 3138万6591	△ 2646万8223	△ 475万1986	△ 16万6382	0.6

収入済額は3億8827万9千円で、予算現額3億9648万8千円に対し818万9千円(2.1%)下回っている。調定額4億1723万1千円に対し2895万2千円(6.9%)下回っている。

収入済額は前年度に比べ2646万8千円(6.4%)減少している。これは、文化会館使用料が1723万1千円(88.6%)減少したこと等によるものである。

収入済額の主なものは、市営住宅使用料1億5197万2千円、ごみ袋壳却手数料1億1941万3千円である。

不能欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。



### 分担金及び負担金(不能欠損額・収入未済額・繰越明許費)

(単位:円)

区分	不能欠損額	収入未済額	うち繰越明許費
使用料	202万60	2688万4356	0
住宅使用料	199万8990	2615万5310	0
市営住宅家賃・現年度分	0	508万5161	0
市営住宅家賃・滞納繰越分	199万8990	2107万149	0
住宅駐車場使用料	2万1070	72万9046	0
市営住宅駐車場使用料・現年度分	0	12万5609	0
市営住宅駐車場使用料・滞納繰越分	2万1070	60万3437	0
手数料	0	4万7632	0
衛生手数料	0	4万7632	0
ごみ収集運搬手数料	0	4万7632	0
合計	202万60	2693万1988	0

## 15款 国庫支出金

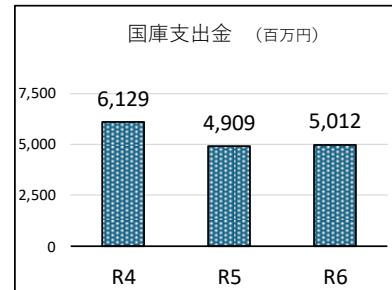
### 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B)×100
国庫負担金	35億2127万6000	35億8991万297	35億8991万297	0	0	100.0
国庫補助金	14億8894万4000	14億3276万2189	13億8893万6439	0	4382万5750	96.9
国庫委託金	3395万8000	3318万3482	3318万3482	0	0	100.0
合計(令和6年度)	50億4417万8000	50億5585万5968	50億1203万218	0	4382万5750	99.1
令和5年度	50億2439万5000	49億6582万9812	49億904万9615	0	5678万197	98.9
増 減 額	1978万3000	9002万6156	1億298万603	0	△1295万4447	0.2

収入済額は50億1203万円で、予算現額50億4417万8千円に対し3214万8千円(0.6%)下回っている。調定額50億5585万6千円に対し4382万6千円(0.9%)下回っている。

収入未済額は土木費国庫補助金(道路橋梁費補助金)4382万6千円であり、翌年度へ繰り越されている。



### 国庫支出金(収入未済額・繰越明許費の内訳)

(単位：円)

区分	不能欠損額	収入未済額	うち繰越明許費
国庫負担金	0	0	0
国庫補助金	0	4382万5750	4382万5750
土木費国庫補助金	0	4382万5750	4382万5750
社会資本整備総合交付金	0	1342万5000	1342万5000
道路メンテナンス事業費補助金	0	3040万750	3040万750
国庫委託金	0	0	0
合 計	0	4382万5750	4382万5750

収入済額は前年度に比べ1億298万1千円(2.1%)増加している。大きな要因としては、国庫補助金において、低所得世帯支援事業費補助金3億4903万6千円(皆減)、物価高騰対応重点支援給付金事業費1億9500万円(皆減)等が減少したものの、国庫負担金において、教育・保育給付費負担金1億7853万4千円(14.3%)の増、児童手当交付金1億2796万4千円(23.7%)、国庫補助金において物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金7億1710万9千円(皆増)が増額したことによるものである。

国庫負担金の収入済額の主なものは、教育・保育給付費負担金14億2268万1千円、障害者自立支援給付費負担金8億1721万4千円、児童手当交付金6億6719万3千円、生活保護費負担金3億6846万4千円である。

国庫補助金の収入済額の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生交付金7億1710万9千円、子ども・子育て支援交付金1億315万2千円、都市構造再編集中支援事業費

補助金 1 億 3820 万円である。

国庫委託金の収入済額の主なものは、水門・樋管操作委託金 2080 万 6 千円、国民年金事務委託金 1077 万 3 千円である。

収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

国庫支出金 (収入済額の前年度比較表)

(単位: 円・%)

年 度		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
国 庫 負 担 金	民生費国庫負担金	35億8670万9715	32億2928万6715	3億5742万3000	11.1
	衛生費国庫負担金	320万 582	8354万3817	△ 8034万3235	△ 96.2
	災害復旧費国庫負担金	0	1440万2508	△ 1440万2508	皆減
	計	35億8991万 297	33億2723万3040	2億6267万7257	7.9
国 庫 補 助 金	総務費国庫補助金	8億2267万4569	3億 584万3229	5億1683万1340	169.0
	民生費国庫補助金	1億6822万9500	7億7471万6438	△ 6億 648万6938	△ 78.3
	衛生費国庫補助金	2749万3000	1億 209万3000	△ 7460万0000	△ 73.1
	土木費国庫補助金	1億7001万5370	2億2820万9900	△ 5819万4530	△ 25.5
	教育費国庫補助金	2億 52万4000	1億3630万 100	6422万3900	47.1
	計	13億8893万6439	15億4716万2667	△ 1億5822万6228	△ 10.2
国 庫 委 託 金	総務費委託金	27万0000	25万8000	1万2000	4.7
	民生費委託金	1110万6652	1184万3338	△ 73万6686	△ 6.2
	土木費委託金	2080万6830	1851万1378	229万5452	12.4
	教育費委託金	100万0000	404万1192	△ 304万1192	△ 75.3
	計	3318万3482	3465万3908	△ 147万 426	△ 4.2
合 計		50億1203万 218	49億 904万9615	1億 298万 603	2.1

## 16 款 県支出金

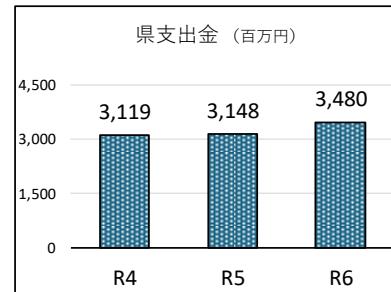
県支出金

(単位: 円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
県負担金	17億3496万3000	17億2415万7999	17億2415万7999	0	0	100.0
県補助金	27億4389万0000	17億6101万4432	16億4398万5432	0	1億1702万9000	93.4
県委託金	1億 880万6000	1億1163万8912	1億1163万8912	0	0	100.0
合計(令和 6 年度)	45億8765万9000	35億9681万1343	34億7978万2343	0	1億1702万9000	96.7
令和 5 年度	39億4019万0000	31億4795万9874	31億4795万9874	0	0	100.0
増 減 額	6億4746万9000	4億4885万1469	3億3182万2469	0	1億1702万9000	△ 3.3

収入済額は34億7978万2千円で、予算現額45億8765万9千円に対し11億787万7千円(24.1%)下回っている。収入済額は前年度に比べ3億3182万2千円(10.5%)増加している。

収入未済額1億1702万9千円は、若木公民館建設事業にかかる教育費県補助金であり、翌年度へ繰越されている。



県支出金（収入未済額・繰越明許費の内訳）

(単位：円)

区分	不能欠損額	収入未済額	うち繰越明許費
県負担金	0	0	0
県補助金	0	1億1702万9000	1億1702万9000
教育費県補助金	0	1億1702万9000	1億1702万9000
合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策交付金	0	1億1702万9000	1億1702万9000
県委託金	0	0	0
合計	0	1億1702万9000	1億1702万9000

県負担金の収入済額の主なものは、民生費県負担金で、保険基盤安定負担金(国保分)2億1980万8千円、障がい者自立支援給付費負担金4億860万7千円、保険基盤安定負担金(後期高齢分)1億4857万1千円、教育・保育給付費負担金6億7629万1千円、児童手当負担金1億1420万2千円である。

県補助金の収入済額の主なものは、農林業費県補助金で、多面的機能支払交付金1億704万7千円、強い農業づくり総合支援事業費補助金3億5428万1千円、産地生産パワーアップ事業費補助金3億1592万8千円、教育費県補助金で、SAGA2024市町運営費補助金正式競技運営事業1億1281万1千円である。

収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

## 県支出金 (収入済額の前年度比較表)

(単位: 円・%)

年 度		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
県 負 担 金	民生費県負担金	16億8219万8827	15億7434万3522	1億 785万5305	6.9
	衛生費県負担金	50万 675	49万3794	6,881	1.4
	土木費県負担金	4145万8497	1464万 950	2681万7547	183.2
	計	17億2415万7999	15億8947万8266	1億3467万9733	8.5
県 補 助 金	総務費県補助金	771万7000	556万7000	215万0000	38.6
	民生費県補助金	2億5981万4986	2億8307万9946	△ 2326万4960	△ 8.2
	衛生費県補助金	4349万2000	4766万7000	△ 417万5000	△ 8.8
	農林業費県補助金	11億3981万6465	6億2862万8080	5億1118万8385	81.3
	商工費県補助金	100万0000	113万0000	△ 13万0000	△ 11.5
	土木費県補助金	12万9000	1207万 402	△ 1194万1402	△ 98.9
	教育費県補助金	1億3962万9370	2511万5000	1億1451万4370	456.0
	災害復旧費県補助金	5238万6611	4億5859万9323	△ 4億 621万2712	△ 88.6
	計	16億4398万5432	14億6185万6751	1億8212万8681	12.5
県 委 託 金	総務費委託金	1億 828万 771	9119万1105	1708万9666	18.7
	民生費委託金	5,000	10万7300	△ 10万2300	△ 95.3
	土木費委託金	239万2000	225万4000	13万8000	6.1
	教育費委託金	96万1141	307万2452	△ 211万1311	△ 68.7
	計	1億1163万8912	9662万4857	1501万4055	15.5
合 計		34億7978万2343	31億4795万9874	3億3182万2469	10.5

## 17款 財産収入

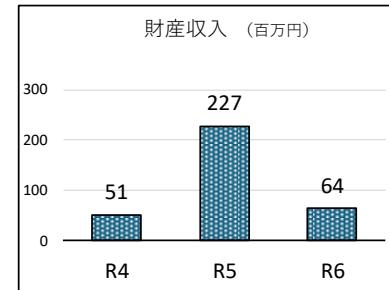
### 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
財産運用収入	4686万5000	4330万7707	4306万8979	0	23万8728	99.4
財産売払収入	4,000	2055万6713	2055万6713	0	0	100.0
合計(令和6年度)	4686万9000	6386万4420	6362万5692	0	23万8728	99.6
令和5年度	1億5749万5000	2億2719万2356	2億2719万2356	0	0	100.0
増 減 額	△ 1億1062万6000	△ 1億6332万7936	△ 1億6356万6664	0	23万8728	△ 0.4

収入済額は、6362万6千円で、予算現額4686万9千円に対し1675万7千円(35.8%)上回り、前年度に比べ1億6356万7千円(72.0%)減少している。

これは主に財産運用収入において、不動産売払収入が1億6738万2千円(89.1%)減少したことによるものである。



## 18款 寄附金

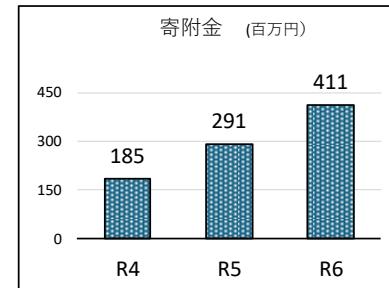
### 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
令和6年度	4億2301万7000	4億1079万4112	4億1079万4112	0	0	100.0
令和5年度	3億491万4000	2億9057万9976	2億9057万9976	0	0	100.0
増 減 額	1億1810万3000	1億2021万4136	1億2021万4136	0	0	100.0

収入済額は4億1079万4千円で、予算現額4億2301万7千円に対し1222万3千円(2.9%)下回り、前年度に比べ1億2021万4千円(41.4%)増加している。

これは主にまちづくり応援寄附金が1億1596万5千円(41.2%)増加したことによるものである。



## 19款 繰入金

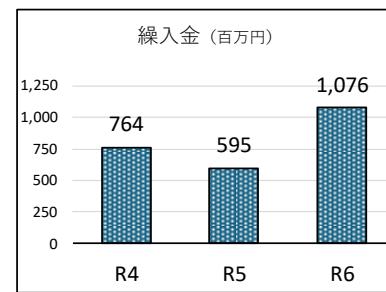
### 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
特別会計繰入金	4億5252万9000	4億5251万4992	4億5251万4992	0	0	100.0
基金繰入金	6億2697万3000	6億2356万8241	6億2356万8241	0	0	100.0
合計(令和6年度)	10億7950万2000	10億7608万3233	10億7608万3233	0	0	100.0
令和5年度	6億153万9000	5億9501万9337	5億9501万9337	0	0	100.0
増 減 額	4億7796万3000	4億8106万3896	4億8106万3896	0	0	100.0

収入済額は10億7608万3千円で、予算現額10億7950万2千円に対し341万9千円(0.3%)下回り、前年度に比べ4億8106万4千円(80.8%)増加している。

増加の要因としては、特別会計繰入金において、国民健康保険特別会計からの繰入金1075万5千円(181.3%)の増、競輪事業特別会計からの繰入金1億8000万円(72.0%)の増があり、基金繰入金においては、財政調整基金からの繰入金が3億8500万円(皆増)したことが挙げられる。



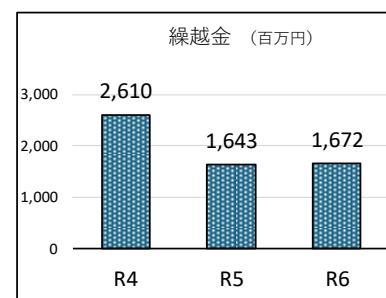
## 20款 繰越金

### 繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
令和6年度	16億7229万8000	16億7229万8338	16億7229万8338	0	0	100.0
令和5年度	16億4274万4000	16億4274万4176	16億4274万4176	0	0	100.0
増 減 額	2955万4000	2955万4162	2955万4162	0	0	100.0

繰越金16億7229万8千円は、前年度に比べ2955万4千円(1.8%)増加している。



## 21款 諸収入

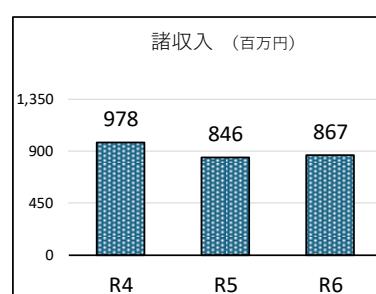
### 諸収入

(単位:円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B) ×100
延滞金加算金	200万1000	252万3647	252万3647	0	0	100.0
貸付金元利収入	1億9291万0000	1億9357万7974	1億9131万 448	0	226万7526	98.8
受託事業収入	3億3560万1000	2億3531万6391	2億3531万6391	0	0	100.0
雑 入	4億4620万6000	4億4144万6178	4億3793万2495	17万0000	334万3683	99.2
合 計 (令和6年度)	9億7671万8000	8億7286万4190	8億6708万2981	17万0000	561万1209	99.3
令和5年度	9億5746万8000	8億5017万4064	8億4572万6792	63万9440	380万7832	99.5
増 減 額	1925万0000	2269万 126	2135万6189	△ 46万9440	180万3377	△ 0.2

収入済額は8億6702万3千円で、予算現額9億7671万8千円に対し1億963万5千円(11.2%)下回っている。調定額8億7286万4千円に対し578万1千円(0.7%)下回っている。

収入済額は前年度に比べ2135万6千円(2.5%)増加している。収入済額の主なものは、貸付金元利収入では、



中小企業融資資金貸付金元利収入(元金)1億8000万円、受託事業収入では、介護保険地域支援受託事業収入1億3959万1千円、新幹線関連事業受託事業収入6340万9千円である。

不納欠損額、収入未済額及び繰越明許費は、次表のとおりである。

諸収入 (不納欠損額・収入未済額・繰越明許費の内訳) (単位:円)

区分	不納欠損額	収入未済額	繰越明許費
貸付金元利収入	0	226万7526	0
災害援護資金貸付金元利収入	0	226万7526	0
災害援護資金貸付金元利収入(過年度分)	0	50万2160	0
災害援護資金貸付金元利収入(令和元年度分)	0	144万8461	0
災害援護資金貸付金元利収入(令和3年度分)	0	31万6905	0
雑入	17万0000	334万3683	0
雑入	17万0000	334万3683	0
市民農園使用料	0	9,600	0
違約金(災害復旧工事契約解除に伴う)	0	81万5815	0
遅延利息(災害復旧工事前払金遅延利息)	0	11万8800	0
生活保護法第63条による返還金	0	99万9067	0
生活保護法第78条による返還金	0	4万1183	0
介護職員等就職支援補助金返還金(過年度分)	0	4万500	0
施設入所扶養義務者負担金(過年度分)	0	69万3000	0
児童扶養手当返納金	17万0000	44万310	0
放課後児童クラブ利用料(現年度分)	0	7,950	0
放課後児童クラブ利用料(過年度分)	0	16万4000	0
自動販売機電気料	0	1万3458	0
合計	17万0000	561万1209	0

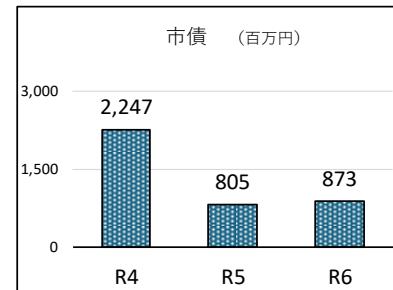
## 22款 市債

市債

(単位:円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	収納率 (C)/(B)×100
令和6年度	1,651,596,000	8億7349万6000	8億7349万6000	0	0	100.0
令和5年度	1,071,591,000	8億519万1000	8億519万1000	0	0	100.0
増減額	580,005,000	6830万5000	6830万5000	0	0	100.0

収入済額は8億7349万6千円で、予算現額16億5159万6千円に対し7億7810万円(47.1%)下回っている。



## 市債（収入済額の前年度比較表）

(単位：円・%)

年 度 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
総務債	2億3530万0000	9060万0000	1億4470万0000	159.7
衛生債	6410万0000	7130万0000	△ 720万0000	△ 10.1
農林業債	9580万0000	6560万0000	3020万0000	46.0
土木債	1億9530万0000	3億 480万0000	△ 1億 950万0000	△ 35.9
消防債	910万0000	5580万0000	△ 4670万0000	△ 83.7
教育債	2億2700万0000	1億1490万0000	1億1210万0000	97.6
臨時財政対策債	4459万6000	9159万1000	△ 4699万5000	△ 51.3
災害復旧債	230万0000	1060万0000	△ 830万0000	△ 78.3
合 計	8億7349万6000	8億 519万1000	6830万5000	8.5

収入済額は前年度に比べ6830万5千円(8.5%)増加している。これは主に土木債が1億950万円(35.9%)、消防債が4670万円(83.7%)、臨時財政対策債が4699万5千円(51.3%)それぞれ減少したが、総務債が1億4470万円(159.7%)、教育債が1億1210万円(97.6%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、総務債では袴野地区地すべり対策事業1億9470万円、衛生債では水道事業債(佐賀西部広域水道企業団出資金)6410万円、農林債では緊急浚渫推進事業(農業用ため池)6640万円、土木債の道路橋梁債では公共事業等債(道路舗装事業、道路防災事業)4220万円、教育債では新文化交流施設エリア整備事業1億3710万円である。

## 歳入総額に占める市債の割合の推移

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
市債 (A)	8億7349万6000	8億 519万1000	22億4693万2000	37億4854万8000
歳入総額 (B)	293億4594万2289	280億4692万3621	313億5350万1085	334億9693万7653
(A) / (B) ×100	3.0	2.9	7.2	11.2

当年度一般会計の歳入総額に占める市債の割合は3.0%で、前年度に比べ0.1%上昇している。

令和6年度一般会計の市債の状況は、8億7349万6千円を借り入れ、29億8302万4千円を償還し、当年度末現在高は243億6203万9千円である。(P14参照)

## (2) 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計 歳出決算状況					(単位：円・%)
区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B) / (A) ×100
1 議会費	2億2731万6000	2億2433万3823	0	298万2177	98.7
2 総務費	49億 575万1000	44億6447万4263	3億1024万1000	1億3103万5737	91.0
3 民生費	107億1162万8000	103億2400万3674	2417万2000	3億6345万2326	96.4
4 衛生費	17億5265万9000	16億9880万5679	0	5385万3321	96.9
5 労働費	2874万2000	2618万2330	0	255万9670	91.1
6 農林業費	27億4193万4000	17億3891万4228	9億1364万1000	8937万8772	63.4
7 商工費	7億2526万5000	6億7036万2701	0	5490万2299	92.4
8 土木費	24億8608万9000	21億3735万5545	2億4121万7000	1億 751万6455	86.0
9 消防費	7億9009万5000	7億7250万5636	1475万1000	283万8364	97.8
10 教育費	34億1711万8000	28億5251万4126	4億4064万1000	1億2396万2874	83.5
11 災害復旧費	1億9169万2000	6783万 449	7311万6000	5074万5551	35.4
12 公債費	31億 182万0000	31億 50万7971	0	131万2029	100.0
13 諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0
14 予備費	2866万7000	0	0	2866万7000	0.0
合計（令和6年度）	311億 877万7000	280億7779万 425	20億1777万9000	10億1320万7575	90.3
令和5年度	286億5153万4000	263億7462万5283	15億9478万6000	6億8212万2717	92.1
増減額	24億5724万3000	17億 316万5142	4億2299万3000	3億3108万4858	△ 1.8

支出済額は280億7779万円で、予算現額311億877万7千円に対し90.3%の執行率で、翌年度繰越額20億1777万9千円、不用額10億1320万8千円（予算現額に対して3.26%）となっている。

また、支出済額は前年度に比べ17億316万5千円(6.5%)増加し、不用額は3億3108万5千円(48.5%)増加している。

翌年度繰越額20億1777万9千円の内訳は、次表のとおりである。

翌年度繰越額一覧

【継続費過次繰越】

(単位:円)

款	項	目	事業名	繰越額
総務費	企画費	企画総務費	袴野地区地すべり対策事業	287,800,000
		計		287,800,000

【繰越明許費】

(単位:円)

款	項	目	事業名	繰越額
総務費	総務管理費	災害対策費	災害対策事業	1774万9000
	企画費	企画総務費	通学通勤定期券購入補助事業	469万2000
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	物価高騰対応重点支援給付金事業	2417万2000
農林業費	農業費	農業振興費	产地生産基盤パワーアップ事業	7億4634万2000
			園芸団地整備事業	4561万0000
		農地費	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	542万1000
			農地・農業用施設小規模災害応急事業	800万3000
			農村地域防災減災事業 (防災重点農業用ため池堅急整備事業)	5400万0000
			農業水路等長寿命化・防災減災事業 (ため池改修事業)	3965万5000
	林業費	林業振興費	森林経営管理事業	1289万7000
		森林整備費	林道整備事業	171万3000
土木費	道路橋梁費	道路維持費	市道維持事業	346万3000
		道路整備交付金事業費	道路整備交付金事業	2755万1000
		道路整備単独事業費	道路整備単独事業	3015万0000
			新幹線関連事業	5422万8000
		橋梁整備事業費	橋梁整備事業	5841万8000
		過疎対策事業費	過疎対策事業	1500万0000
	河川費	河川維持費	河川維持事業	1048万0000
			急傾斜地崩壊防止事業	4042万7000
	住宅費	住宅管理費	水に強い住まいづくり支援事業	150万0000
消防費	消防費	消防施設費	消防施設整備事業	1475万1000
教育費	社会教育費	公民館費	若木公民館建設事業	3億8099万9000
	保健体育費	保健体育総務費	地域おこし協力隊起業支援事業	100万0000
		体育施設費	山内中央公園プール建設事業	5164万5000
			天神崎テニスコート改修事業	699万7000
災害復旧費	農林施設災害復旧費	現年発生災害復旧費	現年発生農地災害復旧事業	710万0000
			現年発生農業用施設災害復旧事業	6125万3000
			農林地崩壊防止事業	476万3000
		計		17億2997万9000

## 1款 議会費

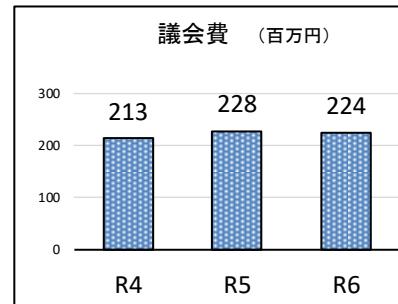
### 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
令和6年度	2億2731万6000	2億2433万3823	0	298万2177	98.7
令和5年度	2億2971万6000	2億2776万5426	0	195万574	99.2
増減額	△ 240万0000	△ 343万1603	0	103万1603	△ 0.5

支出済額は前年度に比べ343万2千円(1.5%)減少している。

支出額の主なものは、議員報酬1億44万1千円等である。



## 2款 総務費

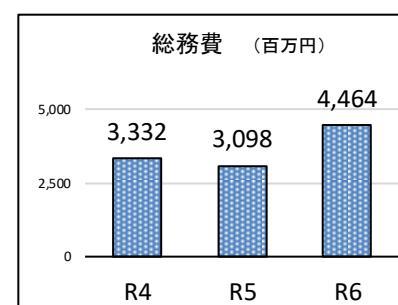
### 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
総務管理費	26億4349万4000	25億4314万2061	1774万9000	8260万2939	96.2
企画費	13億9139万4000	10億6177万4130	2億9249万2000	3712万7870	76.3
徴税費	6億3148万4000	6億2670万550	0	478万3450	99.2
戸籍住民基本台帳費	1億5546万8000	1億5157万2737	0	389万5263	97.5
選挙費	4800万6000	4744万5442	0	56万558	98.8
統計調査費	1594万1000	1392万7952	0	201万3048	87.4
監査委員費	1996万4000	1991万1391	0	5万2609	99.7
合計(令和6年度)	49億575万1000	44億6447万4263	3億1024万1000	1億3103万5737	91.0
令和5年度	32億588万5000	30億9776万6580	2102万6000	8709万2420	96.6
増減額	16億9986万6000	13億6670万7683	2億8921万5000	4394万3317	△ 5.6

支出済額は前年度に比べ13億6670万8千円(44.1%)増加している。この主な要因は、総務管理費の各種基金積立金2億2167万6千円(75.7%)の増、企画費の袴野地区地すべり対策工事1億4320万円の皆増、たけお生活サポート給付金8262万8千円の皆増、徴税費の定額減税補足給付金3億7184万円の皆増によるものである。

支出済額の主なものは、総務管理費では杵藤広域圏電算センター負担金1億5049万4千円、減債基金積立金1億1197万4千円、企画費では、ふるさと納税に対する謝礼1億619万1千円、まちづくり応援基金積立金1億9549万2千円、生活交通路線維持費補助金9391万3千円、徴税費では定額減税補足給付金3億7184万円である。



翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額一覧の総務費の欄を参照されたい。

### 3款 民生費

民生費

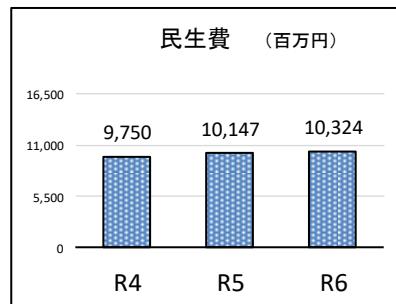
(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B) / (A) ×100
社会福祉費	34億9569万5000	33億4509万6456	2417万2000	1億2642万6544	95.7
老人福祉費	20億9602万3000	20億7516万4205	0	2085万8795	99.0
児童福祉費	45億5419万4000	43億4425万7575	0	2億 993万6425	95.4
生活保護費	5億6061万9000	5億5439万 528	0	622万8472	98.9
災害救助費	509万7000	509万4910	0	2,090	100.0
合計(令和6年度)	107億1162万8000	103億2400万3674	2417万2000	3億6345万2326	96.4
令和5年度	103億3984万4000	101億4727万7732	5471万2000	1億3785万4268	98.1
増減額	3億7178万4000	1億7672万5942	△ 3054万0000	2億2559万8058	△ 1.7

支出済額は前年度に比べ1億7672万6千円(1.7%)増加している。この主な要因は、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金4億890万円が皆減したもの、介護給付費が1億1746万3千円(7.7%)、児童手当が1億1761万5千円(15.1%)、教育・保育給付費が1億4627万3千円(6.3%)増加したためである。

支出済額の主なものは、社会福祉費では物価高騰対応重点支援給付金2億1577万円、国民健康保険特別会計への繰出金4億5158万8千円、介護給付費16億4220万4千円、障がい児支援給付費3億4011万5千円、老人福祉費では佐賀県後期高齢者医療広域連合納付金7億1577万9千円、杵藤広域圏介護保険事業負担金7億5561万円、後期高齢者医療特別会計への繰出金2億3174万9千円、児童福祉費では児童手当8億9556万円、教育・保育給付費24億6375万9千円、生活保護費では生活保護扶助費4億8328万円である。

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額一覧の民生費の欄を参照されたい。

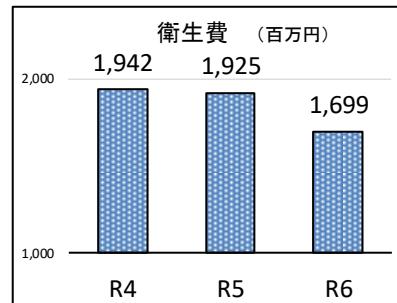


#### 4款 衛生費

衛生費					
区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
保健衛生費	5億1366万7000	4億7283万9295	0	4082万7705	92.1
環境衛生費	3888万8000	3679万8270	0	208万9730	94.6
清掃費	11億2151万3000	11億1779万3114	0	371万9886	99.7
上水道費	7859万1000	7137万5000	0	721万6000	90.8
合計(令和6年度)	17億5265万9000	16億9880万5679	0	5385万3321	96.9
令和5年度	19億7907万9000	19億2543万1256	273万2000	5091万5744	97.3
増減額	△ 2億2642万0000	△ 2億2662万5577	△ 273万2000	293万7577	△ 0.4

支出済額は前年度に比べ2億2662万6千円(11.8%)減少している。この主な要因は、保健衛生費の個別接種委託料5549万2千円(98.1%)、環境衛生費の葬斎公園施設整備費負担金2188万2千円(80.4%)、上水道費の武雄市水道料金負担軽減支援事業負担金1億6358万4千円(皆減)の減額によるものである。

支出済額の主なものは、保健衛生費では予防接種委託料1億7234万円、清掃費ではごみ収集業務委託料3億1232万5千円、佐賀県西部広域環境組合負担金4億6444万3千円である。

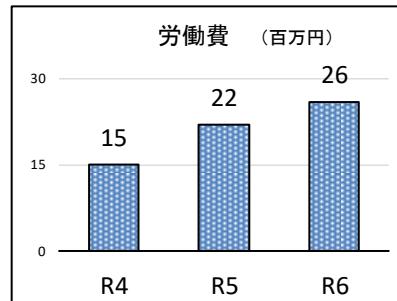


#### 5款 労働費

労働費					
区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
令和6年度	2874万2000	2618万2330	0	255万9670	91.1
令和5年度	3284万0000	2158万7930	0	1125万2070	65.7
増減額	△ 409万8000	459万4400	0	△ 869万2400	25.4

支出済額は前年度に比べ459万4千円(21.3%)増加している。この主な要因は、特定地域づくり事業推進交付金が337万4千円(93.3%)増加したためである。

支出済の主なものは、武雄市地域雇用創造協議会補助金959万9千円、勤労者福利厚生資金預託金900万円である。



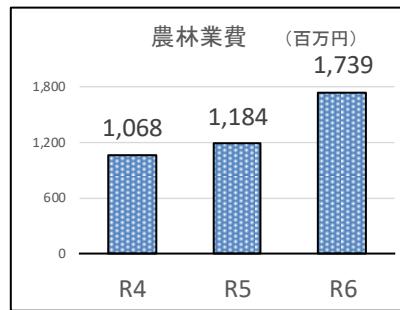
## 6款 農林業費

### 農林業費

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
農業費	26億7833万2000	16億9799万5079	8億9903万1000	8130万5921	63.4
林業費	6360万2000	4091万9149	1461万0000	807万2851	64.3
合計(令和6年度)	27億4193万4000	17億3891万4228	9億1364万1000	8937万8772	63.4
令和5年度	22億521万6000	11億8389万4215	9億973万2000	1億1158万9785	53.7
増減額	5億3671万8000	5億5502万13	390万9000	△ 2221万1013	9.7

支出済額は、前年度に比べ5億5502万円(46.9%)増加している。この主な要因は、農業費の園芸団地関連の工事請負費が5577万4千円(132.3%)、防災重点農業用ため池緊急整備調査業務委託料が1億5056万9千円(63.4%)それぞれ減少したものの、農業費の強い農業づくり総合支援事業費補助金6億2207万1千円が皆増したこと等によるものである。



支出済額の主なものは、農業費では強い農業づくり総合支援事業費補助金6億2207万1千円、多面的機能支払交付金1億4162万3千円、揚水機補修・暗渠排水管布設・ため池の改修等にかかる各種工事計2億743万4千円である。林業費では森林環境譲与税基金積立金1614万9千円、荒廃森林間伐業務委託料770万円である。

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額一覧の農林業費の欄を参照されたい。

## 7款 商工費

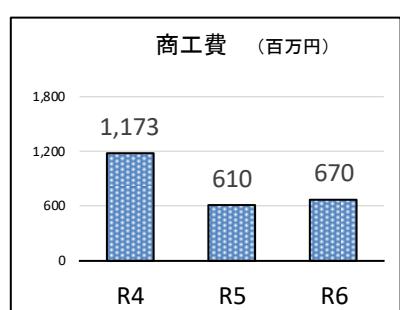
### 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
令和6年度	7億2526万5000	6億7036万2701	0	5490万2299	92.4
令和5年度	6億4687万8000	6億1044万7833	1891万8000	1751万2167	94.4
増減額	7838万7000	5991万4868	△ 1891万8000	3739万132	△ 2.0

支出済額は前年度に比べ5991万5千円(9.8%)増加している。この主な要因は、工業用水道事業会計補助金が1462万2千円(42.1%)、修繕料が891万7千円(97.0%)減少したものの、宿泊施設等整備奨励金が9615万3千円(261.8%)増額したことによるものである。

支出済額の主なものは、杵島工業用水道企業団負担金1750万円、工業用水道事業会計補助金2011万円、武雄市商工会補助金1079万円、



ハブ都市武雄・周遊観光促進業務委託料 1877 万 6 千円、武雄市観光協会補助金 6077 万 3 千円、宿泊施設等整備奨励金 1 億 3288 万 4 千円である。

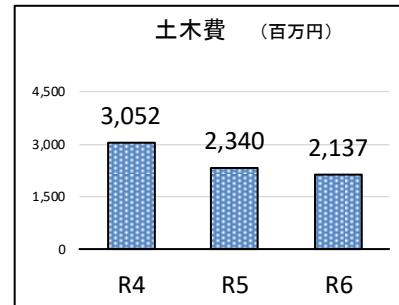
## 8款 土木費

土木費

(単位 : 円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
土木管理費	8569万4000	8527万3679	0	42万321	99.5
道路橋梁費	8億4146万9000	6億2537万3734	1億8881万0000	2728万5266	74.3
河川費	2億2524万1000	1億4664万1690	5090万7000	2769万2310	65.1
都市計画費	12億2455万0000	11億7614万2106	0	4840万7894	96.0
住宅費	1億 913万5000	1億 392万4336	150万0000	371万 664	95.2
合計(令和6年度)	24億8608万9000	21億3735万5545	2億4121万7000	1億 751万6455	86.0
令和5年度	28億 219万0000	23億3972万3656	3億5944万3000	1億 302万3344	83.5
増減額	△ 3億1610万1000	△ 2億 236万8111	△ 1億1822万6000	449万3111	2.5

支出済額は前年度に比べ 2 億 236 万 8 千円 (8.6%) 減少している。この主な要因は、道路橋梁費の道路整備交付金事業費が 1 億 912 万円 (39.3%)、道路整備単独事業費が 9981 万 4 千円 (39.4%)、橋梁整備事業費が 4665 万 7 千円 (36.2%)、住宅費の市営第二山下住宅 3 号棟外壁改修工事費 5518 万 6 千円 (皆減) がそれぞれ減少したこと等によるものである。



支出済額の主なものは、道路橋梁費では道路維持工事費 1 億 444 万 6 千円、道路整備交付金事業費の工事費 1 億 2066 万 6 千円、道路整備単独事業費の工事費 1 億 3310 万 2 千円、河川費では急傾斜地崩壊防止工事費等 1 億 607 万 1 千円、都市計画費では下水道事業会計補助金 8 億 9215 万 3 千円、武雄温泉駅南口駅前広場修景施設整備工事 4740 万 8 千円 (皆増)、住宅費では市営住宅指定管理業務委託料 3340 万 7 千円である。

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額一覧の土木費の欄を参照されたい。

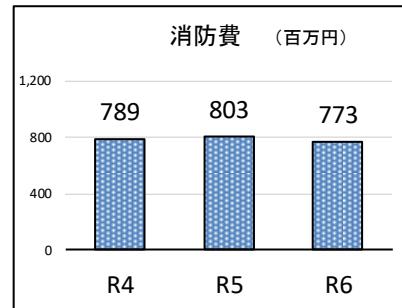
## 9款 消防費

消防費

(単位 : 円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
令和6年度	7億9009万5000	7億7250万5636	1475万1000	283万8364	97.8
令和5年度	8億1260万8000	8億 319万4780	0	941万3220	98.8
増減額	△ 2251万3000	△ 3068万9144	1475万1000	△ 657万4856	△ 1.0

支出済額は前年度に比べ 3068 万 9 千円 (3.8%) 減少している。この主な要因は、杵藤広域圏消防費負担金が 1560 万 8 千円 (2.5%)、消防団員退職報奨金等 1810 万 4 千円 (111.4%) が増加したものの、車両購入費が 467 万 4 千円 (皆減)、消防団格納庫・防火水槽にかかる工事請負費が 5512 万千 4 円 (99.1%) 減少したことによるものである。



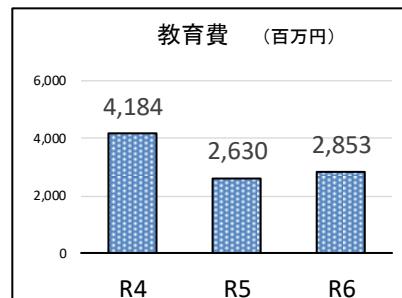
支出済額の主なものは、杵藤広域圏消防費負担金 6 億 3243 万 2 千円である。

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額一覧の消防費の欄を参照されたい。

## 10 款 教育費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	(単位：円・%)
					予算執行率 (B)/(A) ×100
教育総務費	7億3981万7000	7億2592万1093	0	1389万5907	98.1
幼稚園費	4608万8000	4424万9070	0	183万8930	96.0
小学校費	4億1964万3000	4億243万1749	0	1721万1251	95.9
中学校費	1億2765万7000	1億2493万1762	0	272万5238	97.9
社会教育費	14億9493万9000	10億3616万7428	3億8099万9000	7777万2572	69.3
保健体育費	5億8897万4000	5億1881万3024	5964万2000	1051万8976	88.1
合計(令和6年度)	34億1711万8000	28億5251万4126	4億4064万1000	1億2396万2874	83.5
令和5年度	28億3025万8000	26億3037万7082	1億5336万6000	4651万4918	92.9
増減額	5億8686万0000	2億2213万7044	2億8727万5000	7744万7956	△ 9.4

支出済額は前年度に比べ 2 億 2213 万 7 千円 (8.4%) 増加している。この主な要因は、保健体育費の新体育館外構工事が 1 億 7985 万 7 千円 (皆減)、白岩体育館解体工事が 1 億 3508 万 1 千円 (皆減) が減少したものの、社会教育費の若木公民館建設にかかる工事が 1235 万 1 千円 (皆増)、武雄市文化会館解体にかかる工事が 1 億 7808 万 6 千円 (皆増)、保健体育費において SAGA 2024 武雄市実行委員会負担金が 2 億 1623 万 2 千円 (著増) 増加したためである。



支出済額の主なものは、教育総務費では給食調理業務委託料 1 億 7151 万 1 千円、小学校費では市内小学校特別教室空調設備設置工事 5797 万円、社会教育費では図書館・歴史資料館指定管理料 1 億 8899 万 2 千円、新文化施設エリア整備計画業務委託料 1 億 1688 万 4 千円、武雄市文化会館解体第 1 期工事 1 億 6752 万 6 千円、保健体育費では SAGA 2024 武雄市実行委員会負担金 2 億 4767 万 7 千円、体育施設指定管理料 1 億 2635 万円である。

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額一覧の教育費の欄を参照されたい。

## 1 1 款 災害復旧費

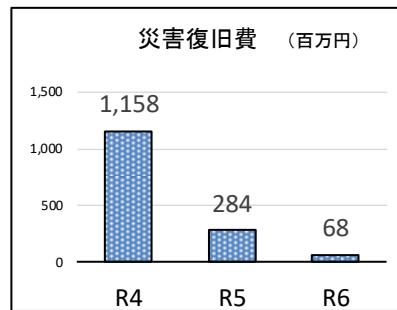
### 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
農林施設災害復旧費	1億9169万1000	6783万 449	7311万6000	5074万4551	35.4
土木施設災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.0
合計(令和6年度)	1億9169万2000	6783万 449	7311万6000	5074万5551	35.4
令和5年度	4億5747万5000	2億8350万2082	7485万7000	9911万5918	62.0
増減額	△ 2億6578万3000	△ 2億1567万1633	△ 174万1000	△ 4837万 367	81.1

支出済額は、前年度に比べ2億1567万2千円(76.1%)減少している。これは、農林施設災害復旧費が1億9693万1千円(74.4%)、土木施設災害復旧費が1億8740万円(皆減)減少したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額一覧の災害復旧費の欄を参照されたい。

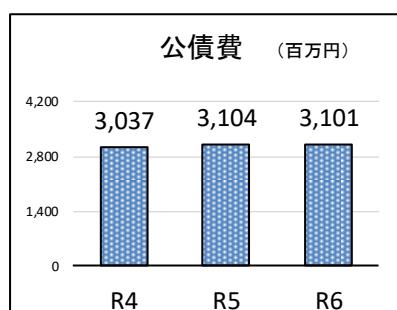


## 1 2 款 公債費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
令和6年度	31億 182万0000	31億 50万7971	0	131万2029	99.9
令和5年度	31億 365万8000	31億 365万6711		1,289	100.0
増減額	△ 183万8000	△ 314万8740	0	131万 740	△ 0.1

支出済額は前年度に比べ314万9千円(0.1%)減少している。

支出済額の前年度との比較は次表のとおりである。なお市債の元金償還の状況については、P. 14を参照されたい。



### 公債費 (支出済額の前年度比較表)

(単位：円・%)

項目	令和6年度		令和5年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
	年度 (A)	構成比			
元金	29億7900万3379	96.1	29億7396万4913	503万8466	0.2
利子	1億2150万4592	3.9	1億2969万1798	△ 818万7206	△ 6.3
合計	31億 50万7971	100.0	31億 365万6711	△ 314万8740	△ 0.1

### 1 3 款 諸支出金

諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B)/(A) ×100
令和6年度	1000	0	0	1000	0.0
令和5年度	1000	0	0	1000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0

予算現額1千円に対し支出済額は0円で、予算執行率は0%、不用額は1千円となっている。

### 1 4 款 予備費

予備費

(単位：円・%)

区分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	予備費充用額 (C)	予算現額 (D) = (A) + (B) - (C)	不用額
令和6年度	4139万3000	223万1000	1495万7000	2866万7000	2866万7000
令和5年度	3988万1000	△ 306万6000	3092万9000	588万6000	588万6000
増減額	151万2000	529万7000	△ 1597万2000	2278万1000	2278万1000

当初予算額は4139万3千円で、223万1千円の増額補正がなされ、1495万7千円の予備費充用がなされたことにより、予算現額(不用額)は2866万7千円となっている。

予備費充用額は前年度に比べ1597万2千円減少している。

予備費充用額の前年度との比較は、次表のとおりである。

予備費充用額 前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
1 議会費	0	0	0	-
2 総務費	576万4000	1213万8000	△ 637万4000	△ 52.5
3 民生費	124万7000	276万9000	△ 152万2000	△ 55.0
4 衛生費	0	0	0	-
5 労働費	0	0	0	-
6 農林業費	0	53万3000	△ 53万3000	皆減
7 商工費	0	108万9000	△ 108万9000	皆減
8 土木費	261万7000	60万3000	201万4000	334.0
9 消防費	0	0	0	-
10 教育費	532万9000	994万0000	△ 461万1000	△ 46.4
11 災害復旧費	0	385万7000	△ 385万7000	皆減
12 公債費	0	0	0	-
13 諸支出金	0	0	0	-
合計	1495万7000	3092万9000	△ 1597万2000	△ 51.6



### 3 特別会計

#### (1) 特別会計決算概要

本年度の特別会計は、6会計である。

#### ア 特別会計別決算（実質収支）状況

特別会計の決算（実質収支）状況は、次表のとおりである。

特別会計別決算（実質収支）状況

(単位：円)

会計区分	歳入 決算額 (A)	歳出 決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C=A-B)	翌年度へ 繰越すべき 一般財源(D)	実質収支額 (E=C-D)
国民健康保険	60億3961万8256	59億6975万8437	6985万9819	0	6985万9819
後期高齢者医療	8億5448万1984	8億4920万7650	527万4334	0	527万4334
競輪事業	296億3778万2928	284億7827万7746	11億5950万5182	0	11億5950万5182
給湯事業	1億320万6133	1億74万1686	246万4447	0	246万4447
新工業団地 整備事業	11億2753万3466	11億2753万3041	425	0	425
国道34号用地 先行取得事業	2億6246万8720	2億6246万8720	0	0	0
令和6年度	380億2509万1487	367億8798万7280	12億3710万4207	0	12億3710万4207
令和5年度	384億9793万6527	371億1076万1802	13億8717万4725	1845万4000	13億6872万725
増減額	△ 4億7284万5040	△ 3億2277万4522	△ 1億5007万518	△ 1845万4000	△ 1億3161万6518

歳入決算額380億2509万1千円に対し、歳出決算額は367億8798万7千円で、歳入歳出差引額は12億3710万4千円である。翌年度へ繰越すべき一般財源は無く、実質収支額も12億3710万4千円となっている。

#### イ 一般会計からの繰入金の状況

一般会計から特別会計への繰り入れ状況は、次表のとおりである。

特別会計別決算（一般会計繰入）状況

(単位：円)

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額(A)-(B)
国民健康保険	4億5460万4370	4億7402万5494	△ 1942万1124
後期高齢者医療	2億3174万8806	2億2603万2745	571万6061
競輪事業	0	0	0
給湯事業	0	0	0
新工業団地 整備事業	14万9000	106万7000	△ 91万8000
国道34号用地 先行取得事業	34万5609	955万1371	△ 920万5762
計	6億8684万7785	7億1067万6610	△ 2382万8825

## (2) 各特別会計決算状況

本年度の特別会計決算状況は、次のとおりである。

### ア 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

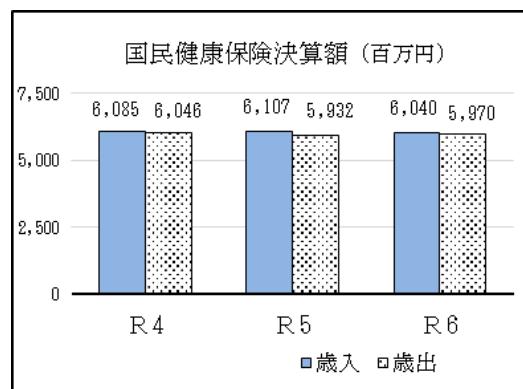
区分	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入)(B)-(A) (歳出)(A)-(B)	予算に対 する割合 (B)/(A) ×100	令和5年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (D)=(B)-(C)	(D)/(C) ×100
歳入	61億5523万1000	60億3961万8256	△ 1億1561万2744	98.1	61億 717万1137	△ 6755万2881	△ 1.1
歳出	61億5523万1000	59億6975万8437	1億8547万2563	97.0	59億3200万1155	3775万7282	0.6
差引額	0	6985万9819	-	-	1億7516万9982	△ 1億 531万 163	-

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入 60 億 3961 万 8 千円、歳出 59 億 6975 万 8 千円で、差引額は 6986 万円となっている。

前年度に比べ歳入が 1.1% 減少し、歳出が 0.6% 増加している。

予算額に対する決算額の割合は、歳入が 98.1%、歳出が 97.0% である。

歳入の状況は、次表のとおりである。



決算額の前年度比較表（歳入）

(単位：円・%)

年 度 款 項 目 節	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) × 100
国 民 健 康 保 険 税	9億9906万8062	10億1685万9933	△ 1779万1871	△ 1.7
一 部 負 担 金	0	0	0	-
使 用 料 及 び 手 数 料	40万5400	41万 300	△ 4900	△ 1.2
国 庫 支 出 金	289万0000	17万9000	271万1000	著増
県 支 出 金	43億1101万6292	45億3901万6000	△ 2億2799万9708	△ 5.0
県 補 助 金	43億1101万6292	45億3901万6000	△ 2億2799万9708	△ 5.0
保 険 給 付 費 等 交 付 金	43億1101万6292	45億3901万6000	△ 2億2799万9708	△ 5.0
普 通 交 付 金	40億7085万9000	43億6664万0000	△ 2億9578万1000	△ 6.8
特 別 交 付 金	2億4015万7292	1億7237万6000	6778万1292	39.3
財 産 収 入	81万7000	73万7000	8万0000	10.9
繰 入 金	5億3390万9658	4億9636万6204	3754万3454	7.6
繰 越 金	1億7516万9982	3887万 383	1億3629万9599	350.7
諸 収 入	1634万1862	1473万2317	160万9545	10.9
延滞金、加算金及び過料	362万 605	401万8252	△ 39万7647	△ 9.9
雜 入	1272万1257	1071万4065	200万7192	18.7
歳 入 合 計	60億3961万8256	61億 717万1137	△ 6755万2881	△ 1.1

歳入の主なものは、国民健康保険税 9 億 9906 万 8 千円、県支出金 43 億 1101 万 6 千円、繰入金 5 億 3391 万円などである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (D)=(A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A) ×100	(参考)	
						令和5年度 収納率	増減
現年度分	10億1024万7900	9億7459万8576	0	3564万9324	96.5	96.6	△ 0.1
滞納繰越分	1億2850万2171	2446万9486	1698万4540	8704万8145	19.0	17.0	2.0
合計(令和6年度)	11億3875万 71	9億9906万8062	1698万4540	1億2269万7469	87.7	-	-
令和5年度	11億7913万4971	10億1685万9933	3258万7467	1億2968万7571	86.2	-	-

令和6年度不納欠損処理件数 805件

- ・地方税法第15条の7 (滞納処分執行停止による消滅) 445件 1018万円
- ・地方税法第18条 (時効成立による消滅) 360件 680万5千円

収納率は、全体で 87.7% と前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。内訳では現年度賦課分が 0.1 ポイント低下の 96.5%、滞納繰越分は 2.0 ポイント上昇の 19.0% である。

収入未済額は 1 億 2269 万 7 千円で前年度に比べ 699 万円減少し、不納欠損額は 1698 万 5 千円で前年度に比べ 1560 万 3 千円減少している。

歳出の状況は、次表のとおりである。

款・項・目	年 度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度 (C)=(A)-(B)	(单位:円・%)	
				増減額	増減率 (C)/(B)×100
総務費	1億1866万9893	1億 850万6788	1016万3105	9.4	
総務管理費	1億1777万1522	1億 793万3689	983万7833	9.1	
一般管理費	1億1460万6878	1億 517万7786	942万9092	9.0	
連合会負担金	316万4644	275万5903	40万8741	14.8	
徴収費	85万3371	50万3099	35万 272	69.6	
運営協議会費	4万5000	7万0000	△ 2万5000	△ 35.7	
保険給付費	40億5917万9003	43億 664万7864	△ 2億4746万8861	△ 5.7	
療養諸費	34億8881万2164	37億 485万 410	△ 2億1603万8246	△ 5.8	
療養給付費	34億5483万1950	36億6576万2852	△ 2億1093万 902	△ 5.8	
療養費	2142万3945	2598万7991	△ 456万4046	△ 17.6	
審査支払手数料	1255万6269	1309万9567	△ 54万3298	△ 4.1	
高額療養費	5億5870万 839	5億8988万6163	△ 3118万5324	△ 5.3	
出産育児諸費	947万6000	971万8010	△ 24万2010	△ 2.5	
葬祭諸費	219万0000	210万0000	9万0000	4.3	
傷病手当金	0	9万3281	△ 9万3281	皆減	

(次項へ続く)

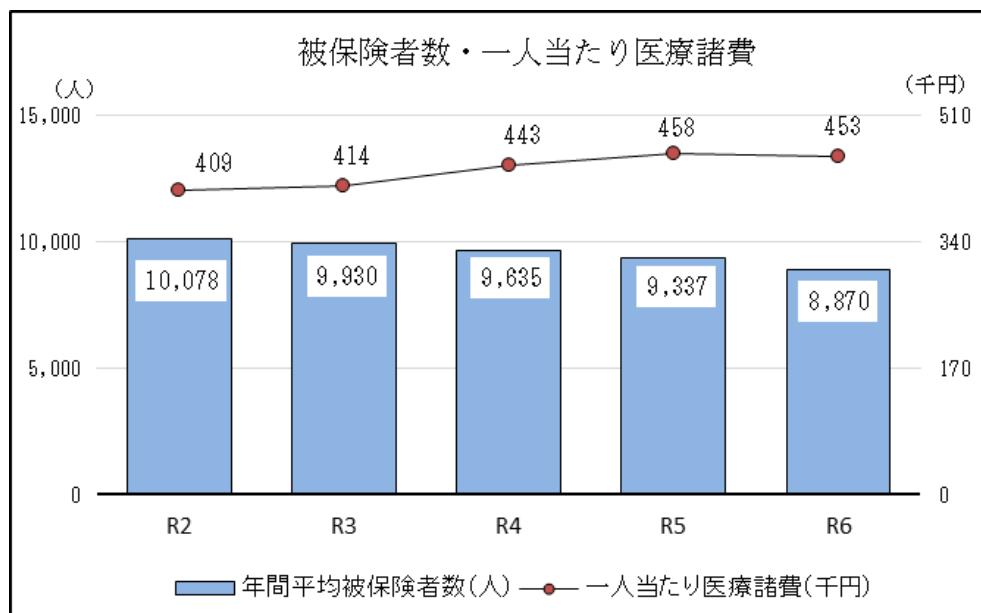
決算額の前年度比較表(歳出) (前項より続ぐ)

(単位:円・%)

年 度 款・項・目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) × 100
国民健康保険事業費納付金	15億1581万5553	14億4238万 540	7343万5013	5.1
医療給付費分	11億1404万3536	10億7017万8776	4386万4760	4.1
後期高齢者支援金等分	3億 232万3095	2億8587万9493	1644万3602	5.8
介護納付金分	9944万8922	8632万2271	1312万6651	15.2
共同事業拠出金	0	195	△ 195	皆減
財政安定化基金拠出金	0	38万9000	△ 38万9000	皆減
保健事業費	5965万7416	5272万3606	693万3810	13.2
基金積立金	1億1315万7710	73万7000	1億1242万 710	著増
公債費	0	0	0	—
諸支出金	1億 327万8862	2061万6162	8266万2700	401.0
歳出合計	59億6975万8437	59億3200万1155	3775万7282	0.6

歳出額の主なものは、保険給付費 40 億 5917 万 9 千円、県への国民健康保険事業費納付金 15 億 1581 万 6 千円、総務費 1 億 1867 万円などである。歳出合計が前年度に比べ 3775 万 7 千円 (0.6%) 増加している。これは保険給付費が減少しているが、基金積立金、諸支出金などの増加によるものである。

国民健康保険被保険者数及び保険給付費の推移は、次表のとおりである。被保険者数(年度平均)はここ数年減少している。一人当たりの医療諸費は増加傾向にあったが、令和 6 年度はわずかに減少している。



## イ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

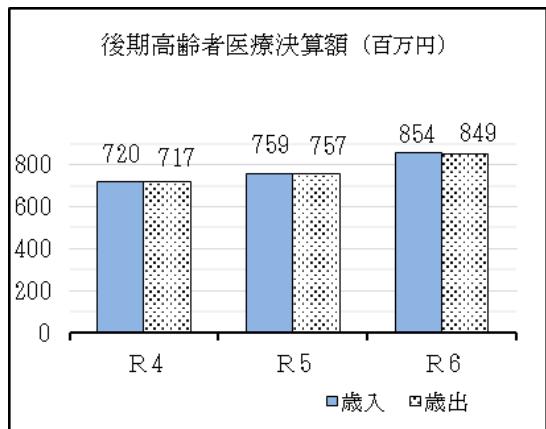
区分	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入)(B)-(A) (歳出)(A)-(B)	予算に対 する割合 (B)/(A) ×100	令和5年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (D)=(B)-(C)	(D)/(C) ×100
歳入	8億5123万6000	8億5448万1984	324万5984	100.4	7億5945万6673	9502万5311	12.5
歳出	8億5123万6000	8億4920万7650	202万8350	99.8	7億5657万1893	9263万5757	12.2
差引額	0	527万4334	-	-	288万4780	238万9554	-

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 8 億 5448 万 2 千円、歳出 8 億 4920 万 8 千円で、差引額は 527 万 4 千円である。

被保険者数の増加等に伴い、前年度に比べ歳入は 12.5% 増加、歳出は 12.2% 増加している。

予算額に対する決算額の割合は、歳入が 100.4%、歳出が 99.8% である。

歳入の状況は、次表のとおりである。



決算額の前年度比較表 (歳入)

(単位：円・%)

年 度 款・項	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
後期高齢者医療保険料	6億1823万8698	5億2921万2026	8902万6672	16.8
使用料及び手数料	6万3300	7万7600	△ 1万4300	△ 18.4
繰入金	2億3174万8806	2億2603万2745	571万6061	2.5
繰越金	288万4780	287万 718	1万4062	0.5
諸収入	154万6400	126万3584	28万2816	22.4
延滞金、加算金及び過料	0	0	0	-
償還金及び還付加算金	57万9500	51万8300	6万1200	11.8
特定健康診査等受託費	96万6900	74万5284	22万1616	29.7
歳入合計	8億5448万1984	7億5945万6673	9502万5311	12.5

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 6 億 1823 万 9 千円 (前年度比 16.8% 増)、一般会計繰入金 2 億 3174 万 9 千円 (前年度比 2.5% 増) である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (D)=(A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A) ×100	(参考)	
						令和5年度 収納率	増減
現 年 度 分	6億1624万7400	6億1666万3732	0	△ 41万6332	100.1	99.7	0.4
特 別 徴 収	3億6570万6600	3億6888万5300	0	△ 317万8700	100.9	100.2	0.7
普 通 徴 収	2億5054万 800	2億4777万8432	0	276万2368	98.9	98.9	0.0
滞 納 繰 越 分	350万8780	157万4966	52万9095	140万4719	44.9	57.0	△ 12.1
合計(令和6年度)	6億1975万6180	6億1823万8698	52万9095	98万8387	99.8	-	-
令和5年度	5億3214万3906	5億2921万2026	7万2300	285万9580	99.4	-	-

収納率は、全体で 99.8% と前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。内訳では現年度賦課分が 0.4 ポイント上昇の 100.1%、滞納繰越分は 12.1 ポイント低下の 44.9% である。

収入未済額は 98 万 8 千円と前年度に比べ 187 万 1 千円減少したが、件数は 526 件と 106 件増加している。また、令和 6 年度の不能欠損処理件数は 1 件であり、不能欠損額は 52 万 9 千円となっている。

歳出の状況は、次表のとおりである。

決算額の前年度比較表（歳出）

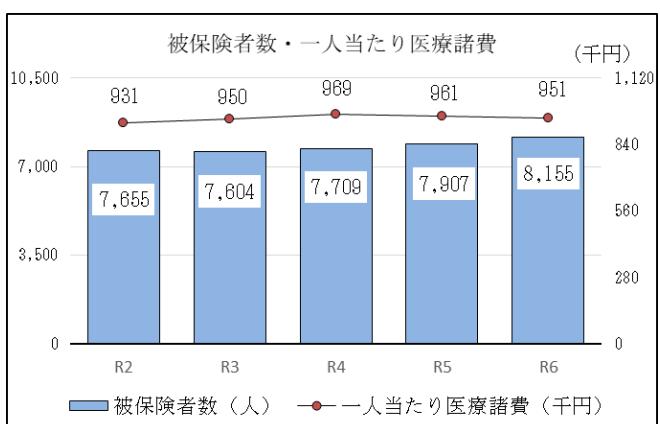
(単位：円・%)

年 度 款・項	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
総務費	357万9279	280万3613	77万5666	27.7
総務管理費	56万8720	46万5756	10万2964	22.1
徴収費	194万5776	159万2573	35万3203	22.2
保健事業費	106万4783	74万5284	31万9499	42.9
後期高齢者医療広域連合納付金	8億4498万 871	7億5317万8580	9180万2291	12.2
諸支出金	64万7500	58万9700	5万7800	9.8
歳出合計	8億4920万7650	7億5657万1893	9263万5757	12.2

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 8 億 4498 万 1 千円であり、前年度に比べ 9180 万 2 千円 (12.2%) 増加している。

後期高齢者医療被保険者数（年度平均）、一人当たり医療諸費の推移は右表のとおりである。

被保険者数はここ数年増加している。



## ウ 競輪事業特別会計

### 競輪事業特別会計

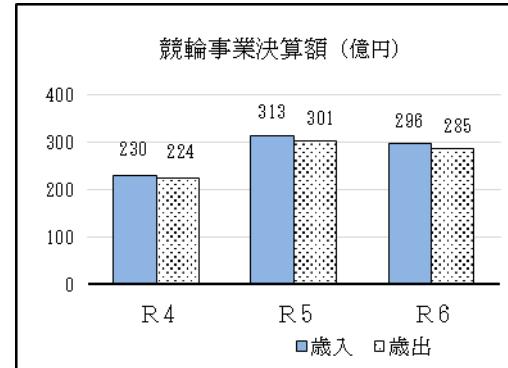
(単位：円・%)

区分	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入)(B)-(A) (歳出)(A)-(B)	予算に対する割合 (B)/(A) ×100	令和5年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (D)=(B)-(C)	(D)/(C) ×100
歳入	306億9050万1000	296億3778万2928	△ 10億5271万8072	96.6	313億 234万7408	△ 16億6456万4480	△ 5.3
歳出	306億9050万1000	284億7827万7746	22億1222万3254	92.8	300億9883万3497	△ 16億2055万5751	△ 5.4
差引額	0	11億5950万5182	—	—	12億 351万3911	△ 4400万8729	—

競輪事業特別会計の決算額は、歳入 296 億 3778 万 3 千円、歳出 284 億 7827 万 8 千円で、差引額は 11 億 5950 万 5 千円である。

予算額に対する決算額の割合は、歳入が 96.6%、歳出が 92.8% である。

翌年度への繰越明許費の額は 9247 万 3 千円である。



歳入の状況は、次表のとおりである。

### 決算額の前年度比較表（歳入）

(単位：円・%)

年 度 款	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
競輪事業収入	272億8964万1200	294億5279万8800	△ 21億6315万7600	△ 7.3
繰入金	1313万7300	0	1313万7300	皆増
繰越金	12億 351万3911	6億2580万6344	5億7770万7567	92.3
諸収入	11億3149万 517	11億7807万7264	△ 4658万6747	△ 4.0
県支出金	0	4566万5000	△ 4566万5000	皆減
歳入合計	296億3778万2928	313億 234万7408	△ 16億6456万4480	△ 5.3

歳入の主なものは、車券発売金等の競輪事業収入 272 億 8964 万 1 千円であるが、前年度に比べ 21 億 6315 万 8 千円 (7.3%) 減少している。これは、車券発売金の減が主な要因である。

競輪事業収入等の内訳は、次表のとおりである。

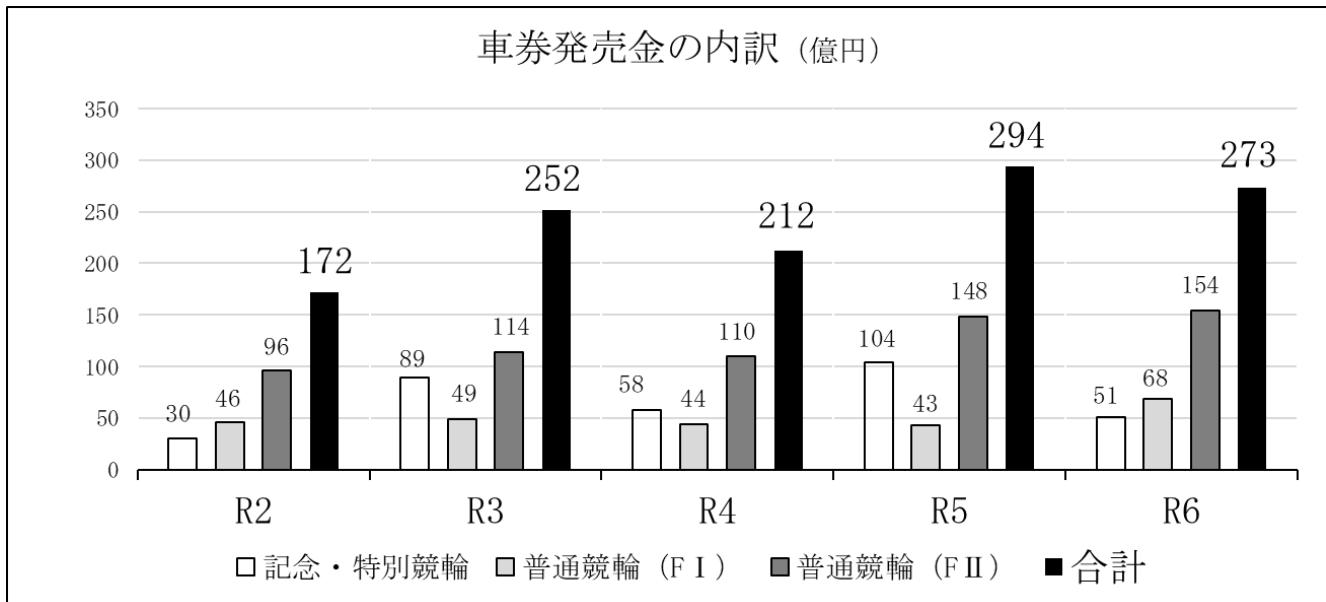
競輪事業収入等内訳

(単位：円・%)

年 度 項 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100
競 輪 事 業 収 入	272億8964万1200	294億5279万8800	△ 21億6315万7600	△ 7.3
競 輪 開 催 収 入	272億8964万1200	294億5279万8800	△ 21億6315万7600	△ 7.3
入 場 料	377万6000	367万3000	10万3000	2.8
車 券 発 売 金	272億8586万5200	294億4912万5800	△ 21億6326万 600	△ 7.3
普 通 競 輪	221億4368万4200	190億7404万1500	30億6964万2700	16.1
記 念 競 輪	51億4218万1000	103億7508万4300	△ 52億3290万3300	△ 50.4
勝者投票事故収入	0	0	0	-
1 日 平 均 発 売 金 (円)	4億1342万2200	4億1477万6420	△ 135万4220	△ 0.3
本 場 入 場 者 数 (人)	1万2259	1万6828	△ 4569	△ 27.2
開 催 日 数 (日)	66	71	△ 5	△ 7.0

(注) 入場料収入については、カード販売分(回数券)を含めた額である。

車券発売金の推移及び内訳は、次表のとおりである。



※R3 施設整備等協賛競輪発売金 39億9027万7400円を含む。  
※R5 万博協賛競輪発売金 48億5540万2700円を含む。

歳出の状況は、次表のとおりである。

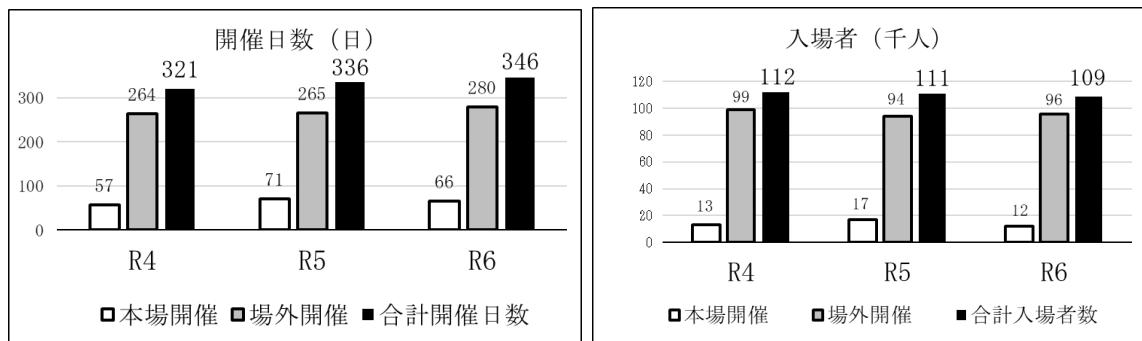
決算額の前年度比較表（歳出）

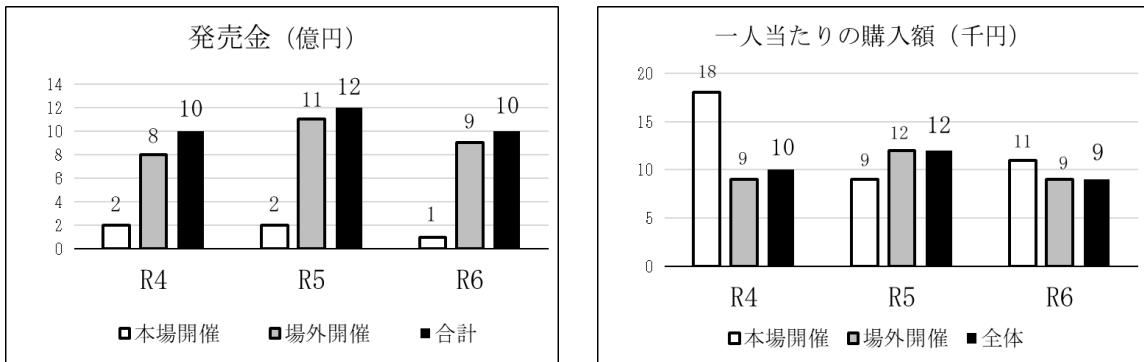
（単位：円・%）

款・項・節	年 度 令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
競 輪 事 務 費	277億8414万8248	297億2254万5316	△ 19億3839万7068	△ 6.5
競 輪 事 務 費	9億8929万9563	6億9058万9655	2億9870万9908	43.3
競 輪 開 催 費	267億9484万8685	290億3195万5661	△ 22億3710万6976	△ 7.7
報 酬	5591万3166	5231万2468	360万 698	6.9
報 償 費	7億4956万 570	8億 864万2134	△ 5908万1564	△ 7.3
ファンサービス等	86万7170	22万3734	64万3436	287.6
選 手 賞 金	7億4869万3400	8億 841万8400	△ 5972万5000	△ 7.4
負担金補助及び交付金	22億1168万2761	28億4844万6697	△ 6億3676万3936	△ 22.4
場 外 開 催 費	15億1201万1861	19億4491万7529	△ 4億3290万5668	△ 22.3
全 国 競 輪 施 行 者 協 議 会 分 担 金 ほ か	1億3556万7574	2億9452万 30	△ 1億5895万2456	△ 54.0
J K A 交 付 金	5億6410万3326	6億 900万9138	△ 4490万5812	△ 7.4
補 償 補 填 及 び 賠 償 金 ( 払 戻 金 等 )	203億9252万2465	220億3126万6305	△ 16億3874万3840	△ 7.4
そ の 他 開 催 費	33億8516万9723	32億9128万8057	9388万1666	2.9
公 債 費	6054万5214	6054万5214	0	0.0
公 債 費	6054万5214	6054万5214	0	0.0
諸 支 出 金	6億3358万4284	3億1574万2967	3億1784万1317	100.7
繰 出 金	4億3000万0000	2億5000万0000	1億8000万0000	72.0
公 営 競 技 納 付 金	2億 358万4284	6574万2967	1億3784万1317	209.7
歳 出 合 計	284億7827万7746	300億9883万3497	△ 16億2055万5751	△ 5.4

歳出の主なものは、競輪開催費 267 億 9484 万 9 千円、競輪事務費 9 億 8930 万円、一般会計への繰出金 4 億 3000 万円などである。

武雄競輪場における本場開催・場外開催発売金及び入場者数は次のとおりである（サテライトを除く）





翌年度繰越明許費は、次表のとおりである。

#### 繰越明許費

(単位：円)

款	項	目	事業名	繰越額
競輪事務費	競輪事務費	競輪事務費	競輪場宿舎棟等建設事業	9247万3000

## エ 給湯事業特別会計

### 給湯事業特別会計

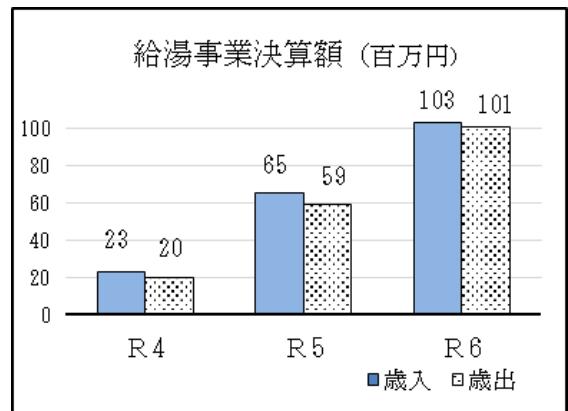
(単位：円・%)

区分	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入)(B)-(A) (歳出)(A)-(B)	予算に対する割合 (B)/(A) ×100	令和5年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (D)=(B)-(C)	(D)/(C) ×100
歳入	1億1013万5000	1億 320万6133	△ 692万8867	93.7	6469万2451	3851万3682	59.5
歳出	1億1013万5000	1億 74万1686	939万3314	91.5	5916万4639	4157万7047	70.3
差引額		0	246万4447	—	552万7812	△ 306万3365	—

給湯事業特別会計の決算額は、歳入 1 億 320 万 6 千円、歳出 1 億 74 万 2 千円で、差引額は 246 万 4 千円である。

令和 5 年度からの給湯管延伸工事等により、前年度に比べ歳入が 59.5%、歳出が 70.3% 増加している。

予算額に対する決算額の割合は、歳入が 93.7%、歳出が 91.5% である。



歳入の状況は、次表のとおりである。

決算額の前年度比較表（歳入）

(単位：円・%)

年 度 款	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
事 業 収 入	2063万4639	2028万4720	34万9919	1.7
繰 入 金	6万2000	201万3000	△ 195万1000	△ 96.9
繰 越 金	552万7812	275万5731	277万2081	100.6
諸 収 入	298万1682	23万9000	274万2682	著増
市 債	7400万0000	3940万0000	3460万0000	87.8
歳 入 合 計	1億 320万6133	6469万2451	3851万3682	59.5

歳入の主なものは、事業収入（給湯使用料）2063万5千円である。また、給湯管延伸工事に伴い、市債（給湯事業債）3460万円が増加している。

歳出の状況は、次表のとおりである。

決算額の前年度比較表（歳出）

(単位：円・%)

年 度 款	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
事 業 費	1億 53万 140	5916万4639	4136万5501	69.9
公 債 費	21万1546	0	21万1546	皆増
歳 出 合 計	1億 74万1686	5916万4639	4157万7047	70.3

給湯管布設工事（7518万3千円）の実施により、前年度に比べ事業費が4136万6千円増加している。なお、一般会計へ10万円繰り出されている。

#### オ 新工業団地整備事業特別会計

新工業団地整備事業特別会計

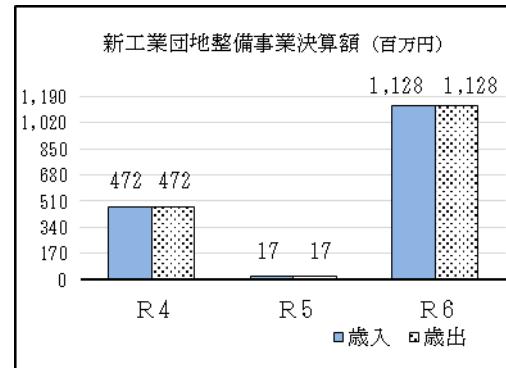
(単位：円・%)

区 分	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入)(B)-(A) (歳出)(A)-(B)	予算に對 する割合 (B)/(A) ×100	令和5年度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (D)=(B)-(C)	(D)/(C) ×100
歳 入	11億2760万7000	11億2753万3466	△ 7万3534	100.0	1709万4434	11億1043万9032	著増
歳 出	11億2760万7000	11億2753万3041	7万3959	100.0	1701万6194	11億1051万6847	著増
差 引 額		0	425	—	7万8240	△ 7万7815	—

新工業団地整備事業特別会計の決算額は、歳入 11 億 2753 万 3 千円、歳出 11 億 2753 万 3 千円で、差引額は 425 円である。

一括償還期限を迎えたことにより、歳入・歳出いずれも前年度に比べ著増している。

予算額に対する決算額の割合は、歳入・歳出ともに 100.0% である。



歳入の状況は、次表のとおりである。

決算額の前年度比較表（歳入）

(単位：円・%)

年 度 款	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
県支 出 金	200万6226	92万6983	107万9243	116.4
繰入 金	14万9000	106万7000	△ 91万8000	△ 86.0
繰 越 金	7万8240		451	7万7789
市 債	11億2530万0000	1510万0000	11億1020万0000	著増
歳 入 合 計	11億2753万3466	1709万4434	11億1043万9032	著増

歳入額の大きな割合を占める市債（新工業団地整備事業債）は、償還期限による借り換えのため、前年度に比べ著増し 11 億 2530 万円である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

決算額の前年度比較表（歳出）

(単位：円・%)

年 度 款	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
事 業 費	7万7520	1515万7600	△ 1508万 80	△ 99.5
公 債 費	11億2745万5521	185万8594	11億2559万6927	著増
歳 出 合 計	11億2753万3041	1701万6194	11億1051万6847	著増

造成工事等の皆減により、事業費は用地費のみとなり前年度に比べ 99.5% 減となっている。歳出額の主なものは、公債費の 11 億 2745 万 6 千円である。

## カ 国道 34 号用地先行取得事業特別会計

国道 34 号用地先行取得事業は、令和 3 年度から始まった事業である。

国道34号用地先行取得事業特別会計

(単位：円・%)

区分	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入)(B)-(A) (歳出)(A)-(B)	予算に対 する割合 (B)/(A) ×100	令和5年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (D)=(B)-(C)	(D)/(C) ×100
歳入	3億6725万7000	2億6246万8720	△ 1億 478万8280	71.5	2億4717万4424	1529万4296	6.2
歳出	3億6725万7000	2億6246万8720	1億 478万8280	71.5	2億4717万4424	1529万4296	6.2
差引額	0	0	—	—	0	0	—

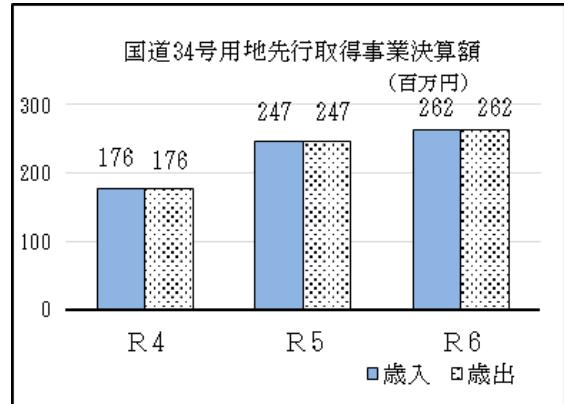
国道 34 号用地先行取得事業特別会計の決算額

は歳入、歳出いずれも 2 億 6246 万 9 千円で、差引額は 0 円である。

物件移転補償費の減少、地方債償還額の増加等により、歳入・歳出いずれも前年度に比べ 6.2% 増加している。

予算額に対する決算額の割合は、歳入・歳出いずれも 71.5% である。

翌年度への繰越明許費の額は 7817 万 1 千円である。



歳入の状況は、次表のとおりである。

決算額の前年度比較表（歳入）

(単位：円・%)

年 度 款	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
財産収入	1億2110万0000	7360万0000	4750万0000	64.5
繰入金	34万5609	955万1371	△ 920万5762	△ 96.4
諸収入	590万0000	340万0000	250万0000	73.5
市債	1億3512万3111	1億6062万3053	△ 2549万9942	△ 15.9
歳入合計	2億6246万8720	2億4717万4424	1529万4296	6.2

歳入額の主なものは市債（国道 34 号用地先行取得事業債）1 億 3512 万 3 千円、及び財産収入（国土交通省への土地売払収入）1 億 2110 万円である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

決算額の前年度比較表（歳出）

(単位：円・%)

年 度 款・節	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
国 道 34 号 用 地 先 行 取 得 事 業 費	1億3548万3670	1億7017万4424	△ 3469万 754	△ 20.4
公 有 財 产 購 入 費	2731万9084	2446万7230	285万1854	11.7
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1億 780万4027	1億3615万5823	△ 2835万1796	△ 20.8
その他の国道34号用地先行 取 得 事 業 費	36万 559	955万1371	△ 919万 812	△ 96.2
公 債 費	1億2133万 138	7367万7667	4765万2471	64.7
諸 支 出 金	565万4912	332万2333	233万2579	70.2
歳 出 合 計	2億6246万8720	2億4717万4424	1529万4296	6.2

歳出額の主なものは、公有財産購入費（用地費）2731万9千円、補償補填及び賠償金（物件移転等補償金）1億780万4千円、公債費（地方債償還元金及び利子）1億2133万円である。

翌年度繰越明許費は、次表のとおりである。

繰越明許費				
款	項	目	事 業 名	繰越額
国道34号用地 先行取得事業費	国道34号用地 先行取得事業費	国道34号用地 先行取得事業費	国道34号用地先行取得事業	78,171,000

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

行政財産、普通財産の増減状況は、次表のとおりである。

行政財産及び普通財産

(単位 : m<sup>2</sup>)

区分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高
			増	減	
土地	行政財産	196 <sup>万</sup> 338.77	1983.76	0.00	196 <sup>万</sup> 2322.53
	普通財産	394 <sup>万</sup> 3503.69	716.22	6661.13	393 <sup>万</sup> 7558.78
	計	590 <sup>万</sup> 3842.46	2699.98	6661.13	589 <sup>万</sup> 9881.31
建物	行政財産	21 <sup>万</sup> 6689.85	37.71	5331.55	21 <sup>万</sup> 1396.01
	普通財産	9764.43	0.00	3076.93	6687.50
	計	22 <sup>万</sup> 6454.28	37.71	8408.48	21 <sup>万</sup> 8083.51

#### (ア) 土地

a 行政財産の増減の主な要因は、次のとおりである。

- ・開発行為に伴う広場（取得） 1697.76 m<sup>2</sup>
- ・道の駅山内（取得） 202.00 m<sup>2</sup>

b 普通財産の増減の主な要因は、次のとおりである。

- ・袴野地区地すべり対策事業（取得） 422.00 m<sup>2</sup>
- ・武雄新工業団地用地（取得） 204.0 m<sup>3</sup>
- ・花島保育園貸地（売却） △3351.10 m<sup>2</sup>
- ・旧朝日公民館跡地（売却） △2804.71 m<sup>2</sup>
- ・旧武雄消防署（売却） △392.32 m<sup>2</sup>

#### (イ) 建物

a 行政財産の増減の主な要因は、次のとおりである。

- ・武雄温泉駅南口広場シェルター（新築） 28.00 m<sup>2</sup>
- ・文化会館（建替） △3010.67 m<sup>2</sup>
- ・中央公民館（建替） △2320.88 m<sup>2</sup>

b 普通財産の増減の主な要因は、次のとおりである。

- ・旧小原住宅（売却） △1888.68 m<sup>2</sup>
- ・旧朝日公民館（売却） △669.45 m<sup>2</sup>
- ・旧高野住宅（売却） △518.80 m<sup>2</sup>

#### イ 山林

令和 6 年度末における山林面積は 241 万 4437. 96 m<sup>2</sup>で増減は無い。

#### ウ 有価証券

令和 6 年度末現在、九州電力(株)株券 7 万 2 千円、(株)ケーブルワン株券 10 万円、(株)テレビ九州株券 5 万円、有田ケーブル・ネットワーク(株)株券 5 万円の合計 27 万 2 千円で増減は無い。

#### エ 出資による権利

出資による権利の増減状況は、次表のとおりである。

## 出資による権利

(令和7年3月31日現在、単位：円)

区分	令和5年度末 現在高	令和5年度中		令和6年度末 現在高
		増	減	
佐賀県信用保証協会出捐金	3341万1800			3341万1800
佐賀県農業信用基金協会出資金	448万0000			448万0000
佐賀県地域福祉振興基金出資金	1080万5000			1080万5000
佐賀県公営競技収益金貸付基金出資金	1億1550万0000			1億1550万0000
窯業教育振興会出捐金	879万1000			879万1000
佐賀西部広域水道企業団出資金	32億2768万9000	6930万0000		32億9698万9000
さが緑の基金出捐金	1002万9000			1002万9000
佐賀県臓器バンク出捐金	142万4000			142万4000
佐賀県国際交流協会出捐金	576万9426			576万9426
佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	1329万3000			1329万3000
佐賀県環境クリーン財団基本財産出捐金	134万6000			134万6000
武雄市土地開発公社出資金	300万0000			300万0000
佐賀県農業公社出捐金	30万0000			30万0000
佐賀県園芸農業振興基金協会預り金	130万0000			130万0000
佐賀県畜産公社預り金	462万0000			462万0000
佐賀県建設技術支援機構出捐金	38万9000			38万9000
佐賀県アイバンク協会出捐金	35万4400			35万4400
佐賀県防犯協会出捐金	71万 680			71万 680
佐賀県土地改良会館建設出資金	345万0000			345万0000
武雄杵島森林組合出資金	15万0000			15万0000
広域化促進地域上水道施設出資金	4億2790万0000			4億2790万0000
老朽管更新事業出資金	6700万0000			6700万0000
佐賀県産業イノベーションセンター出捐金	70万1000			70万1000
都市農山漁村交流活性化機構出捐金	50万0000			50万0000
武雄市観光協会出捐金	2000万0000			2000万0000
武雄市スポーツ協会出捐金	2000万0000			2000万0000
地方公共団体金融機構出資金	390万0000			390万0000
合 計	39億8681万3306	6930万0000	0	40億5611万3306

## (2) 物品

(単位：点)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度中		令和6年度末 現在高
		増	減	
物 品 (取得価格30万円以上のもの)	1495	35	△ 34	1496

物品は、令和5年度末1,495点で、令和6年度中に35点増加、34点減少し、令和6年度末現在は1,496点となっている。

### (3) 基金

積立基金の増減状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高
		増	減	
財政調整基金	28億5906万8215	1億 830万2032	3億8500万0000	25億8237万 247
減債基金	10億7910万4151	1億4856万6000	2335万6000	12億 431万4151
公共施設整備基金	26億9283万2903	796万9000	4400万0000	26億5680万1903
職員退職手当基金	3億4215万8692	99万4000	0	3億4315万2692
ふるさと創生基金	6866万1643	5019万9000	882万5000	1億1003万5643
地域振興基金	1億3428万6332	5039万0000	588万 729	1億7879万5603
北島教育振興基金	71万4684	474	0	71万5158
過疎地域持続的発展特別事業基金	4430万3328	3512万9000	0	7943万2328
まちづくり応援基金	239万7222	1億4220万4939	1億2437万7722	2022万4439
合併振興基金	13億4575万1750	390万8000	9801万3600	12億5164万6150
地域福祉基金	2億9047万 110	5040万0000	1776万6200	3億2310万3910
災害復興基金	4002万8644	141万2539	2197万0000	1947万1183
ふるさと・水と土保全基金	1987万9584	5万8000	0	1993万7584
志久排水機場維持管理基金	6億 641万4583	176万1000	348万5261	6億 469万 322
焼米かん水施設維持管理基金	3億6322万8653	105万5000	397万3278	3億6031万 375
森林環境譲与税基金	4442万2881	2935万1007	0	7377万3888
観光振興基金	962万1737	12万7000	0	974万8737
きたがた四季の丘公園管理基金	928万3154	2万7000	0	931万 154
消防賞じゅつ金基金	1332万3482	3万9000	0	1336万2482
坂口教育振興基金	1000万0000	0	0	1000万0000
スポーツ振興基金	1695万7677	975万2528	0	2671万 205
国民健康保険基金	2億5913万9290	9081万7000	1730万5288	3億3265万1002
競輪事業基金	6億8578万5491	2億 199万2000	0	8億8777万7491
競輪施設整備基金	36億 539万9305	10億1047万0000	1313万7300	46億 273万2005
給湯事業基金	9949万 767	490万2000	0	1億 439万2767
合 計	146億4272万4278	19億4982万6519	7億6709万 378	158億2546万 419

## 5 基金運用状況

運用基金の増減状況は、次表のとおりである。

### (1) 土地開発基金

土地開発基金

(単位：円)

区分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	8億6600万2701	0	0	8億6600万2701
土 地	0	0	0	0

土地開発基金について、本年度末現在高は8億6600万3千円で増減は無い。

### (2) 奨学基金

奨学基金

(単位：円)

区分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	5423万6453	204万8400	290万4000	5338万 853
未 償 還 金	1324万5117	290万4000	189万5400	1425万3717
合 計	6748万1570	495万2400	479万9400	6763万4570

前年度末現在高は6748万2千円で、本年度末現在高は6763万5千円である。本年度中の基金貸付金は290万4千円、貸付償還金は189万5千円である。未償還金1425万4千円の内、償還期限到来額は4万8千円である。

### (3) 高額療養費資金貸付基金

高額療養費資金貸付基金

(単位：円)

区分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	600万0000	0	0	600万0000
未 償 還 金	0	0	0	0
合 計	600万0000	0	0	600万0000

高額療養費資金貸付基金について、本年度末現在高は600万円で増減は無い。

### (4) 肉用繁殖牛特別導入事業基金

肉用繁殖牛特別導入事業基金

(単位：円)

区分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	427万7607	779万3118	117万2105	1089万8620
未 億 還 金	3174万6287	117万2105	779万3118	2512万5274
合 計	3602万3894	896万5223	896万5223	3602万3894

前年度末現在高は3602万4千円で、本年度末現在高も3602万4千円である。本年度中の資金貸付金は117万2千円、貸付返納金は779万3千円である。未償還金2512万5千円の内、償還期限到来額は530万9千円である。

## 6 むすび

令和6年度（以下、「本年度」という。）武雄市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに基金運用状況報告書について、その審査概要を述べたところであるが、最後に若干の所見を申し添えて審査意見書のむすびとする。

### （1）財政状況

本年度の財政状況について、前年度と比べた場合どのように変化したのか、その状況について述べる。

「地方財政状況調査」における普通会計から算出された主要財務比率については、次のとおりである。

- （ア）財政力指数については、「1」を超えるほど財政に余裕があるとされているが、本年度は0.49で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。
- （イ）経常収支比率については、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度に収まるのが妥当とされている。本年度は97.1%で前年度に比べ1.5ポイント上昇しており、依然として高い数値を示している。
- （ウ）実質収支比率は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、標準財政規模の3.0%から5.0%程度が望ましいと考えられている。本年度は7.4%で前年度から2.7ポイント低下しているものの望ましい数値には至っていない。
- （エ）実質公債費比率は11.2%で、前年度と比べ0.7ポイント上昇し改善には至っていない。

以上、主要財務比率を示したが、財政の健全化判断比率等については、早期健全化基準を何れも下回っており、現在のところ特に問題はないと思料する。

### （2）決算状況

#### （ア）一般会計

一般会計の歳入歳出決算については、歳入293億4594万2千円、歳出280億7779万円で、前年度に比べ歳入は12億9901万9千円増加し、歳出は17億316万5千円増加している。形式収支は12億6815万2千円、翌年度に繰越すべき財源2億1359万千円を除いた実質収支は10億5456万2千円の黒字となっている。前年度の実質収支額14億1249万9千円を差引いた単年度収支は3億5793万7千円の赤字となっている。

歳入について前年度に比べ増加した主なものは、地方特例交付金が2億161万4千円、国庫支出金が1億298万1千円、県支出金が3億3182万2千円、まちづくり応援寄附金が1億1596万5千円、競輪事業特別会計繰入金が1億8000万円、財政調整基金繰入金が3億8500万円それぞれ増加している。一方前年度に比べ減少した主なものは、市税が1億1585万3千円、財産収入が1億6356万7千円減少している。

歳出について前年度に比べ増加した主なものは、総務費が13億6670万8千円、農林業費が5億5502万円、教育費が2億2213万7千円増加している。前年度に比

べて減少した主なものは、衛生費が 2 億 2662 万 6 千円、土木費が 2 億 236 万 8 千円、災害復旧費が 2 億 1567 万 2 千円減少している。

本年度の不納欠損額は、742 万円（前年度比 1473 万 4 千円の減）である。収入未済額は、2 億 8974 万 9 千円（うち、市税 9467 万 2 千円、分担金及び負担金 144 万円、使用料及び手数料 2693 万 2 千円、国庫支出金 4382 万 6 千円、県支出金 1 億 1702 万 9 千円、諸収入等 5850 万円）であり、うち、市税は前年度に比べ 346 万 1 千円増加している。収納率は 98.4% で前年度と同率であり、引き続き積極的な滞納整理強化、口座振替利用促進等に努められたい。

#### （イ）特別会計

6 特別会計それぞれの決算額について前年度と比較した場合、国民健康保険特別会計では、歳入は 6755 万 3 千円（1.1%）の減、歳出は 3775 万 7 千円（0.6%）の増と、大幅な増減は見られない。

後期高齢者医療特別会計では、被保険者数の増加に伴い、歳入は 9502 万 5 千円（12.5%）の増、歳出は 9263 万 6 千円（12.2%）の増である。

競輪事業特別会計では、歳入は 16 億 6456 万 4 千円（5.3%）の減、歳出は 16 億 2055 万 6 千円（5.4%）の減である。

給湯事業特別会計では、給湯管延伸工事に伴い、歳入は 3851 万 4 千円（59.5%）の増、歳出は 4157 万 7 千円（70.3%）の増である。

新工業団地整備事業特別会計では、償還期限による借り換えに伴い、歳入は 11 億 1043 万 9 千円（著増）の増、歳出は 11 億 1051 万 7 千円（著増）の増である。

国道 34 号用地先行取得事業特別会計では、物件移転補償費や地方債償還額の増加に伴い、歳入は 1529 万 4 千円（6.2%）の増、歳出は 1529 万 4 千円（6.2%）の増である。

6 特別会計を合計した決算額は、歳入総額が 380 億 2509 万 1 千円（前年度比 4 億 7284 万 5 千円の減）、歳出総額が 367 億 8798 万 7 千円（前年度比 3 億 2277 万 5 千円の減）、歳入歳出差引額は 12 億 3710 万 4 千円である。このうち翌年度に繰り越すべき一般財源は無く、実質収支額は 12 億 3710 万 4 千円である。

一般会計から特別会計への繰入は 4 特別会計で行われ、総額で 6 億 8684 万 8 千円が繰入れられている。前年度に比べ 2382 万 9 千円減少している。

特別会計については、それぞれの会計の設置目的に沿った執行がなされているものと思料するが、今後も適正な財政運営が行われることを望むものである。

#### （ウ）財産に関する調書、及び基金の運用状況

財産に関する調書、及び基金の運用状況については、各項で述べているとおりである。

### （3）今後の見通し及び意見について

全国的に少子・高齢化に伴う人口減少が進んでおり、本市においても同様の状況が今後も進行すると考えられる。歳入面においては、生産年齢人口の減少等により市税の大幅な増収は見込まれない状況である。

一方、歳出面においては、高齢化の進展による社会保障経費の増大、公共施設の更新・整備に伴う事業費や地方債償還金の増加、行政事務のデジタル化対応のための経費など、新たな財政負担が今後も見込まれる。

このように厳しい状況においても、将来にわたって健全な財政運営を維持していくためには、今まで以上に收支の均衡をより意識した財政運営が求められる。

次世代の負担軽減に向けた地方債残高の抑制や新たな歳入の確保、効率的・効果的な行政運営に向けた事務事業の検証・見直しなどを進めていく必要があり、次の諸点についても留意され取り組まれることを要望する。

- ① 市政運営に当っては、第4次武雄市行政改革プラン（令和3年度～令和7年度）に沿った行政改革プラン取組項目を年度毎に分析・検証を行い、着実に推進されることを要望する。
- ② 市税及びその他の収入については、市民負担の公平性・公正性及び自主財源の確保に向け、効率的かつ効果的な債権管理を行うとともに、未収金の早期解消に向けた取組みを引き続き進めること。
- ③ 投資的事業の実施については、市債残高など将来負担に十分留意すると共に、老朽化する公共施設の改修については、財政負担の平準化を図りつつ、計画的かつ着実に進められることを要望する。
- ④ 今後の武雄市の財政運営の観点より、市民との協働を推進する補助金制度等を総合的に検討し、補助金の適正化のために、費用対効果の検証が必要と思料する。